



第441号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-3面 一灯照隅(地方議員のコラム) 4-7面 田嶋会「成熟国家をめざして」

「選びたいのに選べない」と言うのは、もうやめよう。分断やあきらめを超えて 未来を共有する、民主主義のための努力を。

市民自治・地域自治の涵養につながる 立憲民主主義の、よりいっそうの深化を ー 宜野湾市長選から考える

接戦が予想された沖縄県宜野湾市の市長選挙は、政権与党が全面的に支援する現職・佐喜真氏が、翁長知事が推す志村氏に六千票近い差をつけて、再選を果した。

だがこの選挙結果を、辺野古移設が支持されたかのように曲解することは許されない。志村氏が「辺野古新基地建設反対」を打ち出したのに対し、佐喜真氏は移設先の是非にはふれず、「普天間飛行場の固定化は許さない」とのみ訴えた。出口調査の結果でも、辺野古への移設には約六割が反対と答え、そのうちの24%は佐喜真氏に投票している。むしろこの選挙結果は、佐喜真氏が公約した普天間飛行場の5年以内の運用停止を、市民が国に突き付けたということであり、佐喜真氏を支援した安倍政権には、これを実現する責任がある。一方で出口調査からは、辺野

古新基地建設をめぐる政権と県知事との対決、という構図だけでは見えてこない「争点」が伺われる。例えば朝日新聞デジタル版(1/24)は、次のように報じている。

志村氏は高齢層に強く、60代の56%、70歳以上の59%から得票。佐喜真氏は20〜40代でリードし、特に30代では67%から得票した。50代では五分五分だった。投票する際に最も重視したことは「普天間飛行場の移設問題」(48%)、「経歴や実績」(19%)、「経済や福祉政策」(19%)の順で、普天間問題が半数を占めた。普天間問題と答えた人の70%が志村氏に、30%が佐喜真氏に投票。佐喜真氏は経歴・実績と答えた人の90%、経済・福祉政策と答えた人の71%の票を集めた。70歳以上では60%が普天間問題を最も重視し、経済・福祉政策は13%にとどまった。20代は例えば、仲村清司氏(作家・

普天間問題(35%)と経済・福祉政策(30%)が拮抗(きつぱん)し、30代も同様だった。若年層は普天間問題にこだわらない投票行動を示したようだ。本社は期日前投票の投票者を対象に別途実施した出口調査でも、似たような傾向を示している。【引用終わり】

ここから見えてくるのは、「基地」か「福祉」かという争点化ではない。

沖繩は、基地をめぐる対立をうんざりするほど抱え込まされてきた。「政府は沖繩を分断し、苦役の判断をさせ続けている」。琉球放送の元アナウンサー川平朝清(かひらちようせい)さん(88)の言葉だ(東京新聞1/23)。

確かに市民の日常生活を脅かし続けている米軍基地は、市長選の最大の争点とならざるを得ない。ここでの課題は、政権と知事の代理戦争という様相を脱して、「分断」や「あきらめ」「苦役の判断」を超える、「経済・福祉」も「基地」も含めた地域の未来に関わる市民自治の論戦をどこまで展開できるのか、ではないか。

例えば、仲村清司氏(作家・沖繩大学客員教授)はこう指摘している。(沖繩タイムスクロース1/22)

「両候補者も基本政策や重点政策に『普天間飛行場の返還』を掲げていることから、本来なら、『返還』に向けた取り組みや手法について、白熱した議論が展開されるはずだった。しかし、実際はそうはならず、争点は宙に浮いたままである。『中略』

市民にとってわかりにくい選挙になったのではないかと。わかりにくいといえは、政府と前知事が約束した5年以内の普天間基地の運用停止の実現に向けてどう取り組むのか、これも曖昧模瑚としている。

政府がこの言葉を引き出したのは大きい。辺野古の新基地工事は完成まで10年から15年かかると思われるが、普天間の危険性を除去する方法は『移設』によりなくとも早急に実現できると認めたからだ。

したがって、今回の市長選では政府の約束を確実に履行させるための政治環境の整備と跡地利用の構想について、両者は沸騰するような議論を戦わせ、その本気度を政府に提示すべきであった。

「土地にはそこを耕して生きてきた先人の苦業の歴史や伝統的な風景、物語や言葉、習俗・習慣、信仰の場があったはずである。それが軍事基地に取って代わられたために、その土地本来の『風土』が失われてしまった。あるいは『故郷』を喪失したといっているかもしれない。ために、共同体の自意識や目的が希薄化し、自らの土地を自らが開発していくという現象が生まれ、いまや返還地のほとんどが生産の場ではなく、巨大商業資本だけが大手を振って歩く消費の場になって代わられてしまっている。

『基地を返還してもどうせまたショッピングモールでしょ』とは、国交省の役人の言葉である。しかしこのことはいいかえれば、沖繩に将来を構想する土着の力や本気度が足りないことを示している。

だからこそ、基地の跡地利用においては、『この土地はこう活用したいから、基地を撤去してほしい』と、強く主張していかなければならないのだ。そのためには、自立的な共同体や経済圏の樹立に必要なリソース(資源や資産)の構築と、それを支えるマンパワーの養成が求められる。

は、「もう『苦役の選択』はしなくって」と語っている(日本再生1/432号)。

立憲民主主義が、多くの人々にとって教科書の言葉から生活の実感になった。安保法制の議論や辺野古新基地建設のように、民主主義が多数決という独裁主義になれば、国民の民意も一地方の民意も、ないがしろにされると。こうした「多数決という独裁主義」に対して、人々の声が響きあい、そのなかから多様な「声なき声」が「私たちの声」となっていく。そんな市民自治・地域自治の涵養につながる立憲民主主義の、よりいっそうの深化を目指している。

1月16日に行われた台湾の総統および立法院(国会)の選挙では、野党民進党が歴史的勝利を収めた。国民党政権下で進められてきた中国との関係緊密化を、さらに進めるのか、慎重にするのが最大の争点であった。一昨年、中国とのサービス貿易協定に反対して立法院を占拠したひまわり学生運動に関わった若者たちも、民進党だけでなく新興政党やミニ政党に参加して立法院選挙をたたかった。ひまわり運動は「協定撤回」はできなかったが、彼らの「民主主義とは何か」という問いが、さまざまな形で深められていることを伺わせる選挙だったことが、いろいろな形で報じられている。

一灯照隅 第一四回

地方議会からの発信

上位当選をほした選挙

2015年4月26日に行われた、第18回統一地方選挙は、私にとつて3期目の挑戦となりました。過去2回、3488票、3350票と、いずれも3500票に満たない、しかも定数44名のうち40位、39位と、あと少しで敗れる低位置にいました。

今回、4693票の11位となり上位当選を果たすことができました。得票数でも、前回は1343票上回ることができました。

勝因はいろいろあると思いますが、まずは後援会組織を強固にした点ではないでしょうか。しばらく後援会長が不在で、体制が不安定でしたが、相原與志郎会長を選出し、見違える程組織が生き生きと動き出したことが、支持票を伸ばす要因だったと考えます。

二つ目は、郵便局の労働組合である日本郵政グループ(JP労組)労働組合の強力な支持支援によるものです。長いあいだ労務間の敵しい対立を行ってきた両組織(全通・全郵政)が、互いの憎しみを乗り越え、2007年に組織統合を成し遂げ、その統合の力が十分発揮できたことが勝因と言えます。更に、郵政退職者会の組織統合も大きな力となりました。また、連合の組織内議員として認知されてきたこともあり、連合組織内に強力な支持体制ができたことも大きな要因となりました。

中里省三(江戸川区議会議員・同人)

の指導に当たってきたことへの信頼感や期待感の応援があった事ではないでしょうか。最初の少年は30歳を有に超えています。

タウンミーティングの開催

「振り込め詐欺と悪質商法」、「改正介護保険について」、「相続税に関する課題」、「銀行との付き合い方」等、昨年の夏から今年2月まで、20~30人を対象にタウンミーティングを行いました。支持者の皆さんの日常抱える問題点や疑問に答える形で行なえたのは、効果的だと考えます。

会派の構成に工夫

江戸川区議会における会派構成は、紆余曲折を経て今日に至っています。民主党を中心に、生活者ネットワークとの会派構成や民主・みんな・維新との会派であったり、無所属の方も加え、現在も民主・維新・未来という会派構成を作っています。この間「みんなの党」が解党し、維新も空中分解し、先が見えない状況です。

私たちの基本的な考えは、中央段階の枠や政治状況にあまり左右されない、地方段階での独特の問題解決を目的に会派を作っています。特に自民党・公明党の多数政党が中心の江戸川区議会ですから、少数政党がバラバラで要求を掲げても、所詮は多勢に無勢になります。それより一つの課題を皆で掲げ、討論し、現場に駆けつけ実態把握

を行った上で要求として提出し、戦うことが現実的と考えたからです。政党が違ったり、世代が離れていても、事の本質は変わりません。

江戸川区の人口と財政状況

江戸川区は、昭和7(1932)年に7町村が合併し、人口10万人で誕生しました。昭和30年代には、急増する人口に都市基盤整備が追いつかず、水害や公害などに悩まされることになりました。そこで区画整理事業をはじめ、下水道の整備や鉄道の誘致、公園の造成など、さまざまにまちづくり事業を推進してきました。

同時に、「ゆたかな心地にみどり」という標語を掲げ、区民と行政が手を携えながら取り組む「環境をよくする運動」を展開し、今では快適で安心して暮らすことのできるまちへと発展を遂げています。

江戸川区は23区の一帯東端にあり、江戸川を挟んで千葉県浦安市に望む位置にあります。

江戸川区の人口は、1970年には約44万7千人で、1990年に約56万6千人に増え、2015年には約68万9千人となりました。

財政の基本は、本区歳入の約35%は、景気の影響を受けやすい都区財政調整交付金に依存しており、必ずしも安定しているとは言えません。歳出面では子育て支援、高齢者や障害者への福祉施策、生活保護、介護保険などにかかる福祉費が予算の半分を占めるまでになってお

り、区の財政を圧迫しています。そこで平成24(2012)年度には、こうした財政の危機的局面を打開するため、1,300を超える区のすべての事業を対象にした、大規模な施策の見直しに取り組みました。

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。地方公共団体は毎年度決算時に新しい財政指標を算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付けて議会へ報告するとともに、区民の皆さんに公表することが義務付けられました。公表することとなったのは、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率です。これによると財政の健全化比率は、江戸川区はこの5年間で4回、全国一位となっています。

「子どもの貧困」について

今年度会派を組んだ、維新の小野塚礼佳さんは、教育問題や貧困対策に力をいれ、取り組んできました。その中でもあって、過日「子どもの貧困」についての勉強会に、他のメンバーと参加することになりました。

民主党は、チルドレン・ファースト(子ども第一)を掲げ政権を取りました。子供は社会の宝、将来の担い手が平等に生き、学び、育まれる社会づくりを提唱しました。この実践こそが、今年度の活動の視点であり「子どもの貧困」をどう学び、区民にどう訴え改善できるかにかかっていると思います。

日本で「子どもの貧困」が深刻化しています。昨年、厚生労働省が発表した「子どもの相対的貧困率は過去最悪の16.3%で、6人に1人の子どもが「貧困」とされています。しかし、海外のストリートチルドレンのような路上で生活する子どもを目にするわけでもなく、日本で

そう言われてもピンとこない人が大半でしょう。しかし、学校現場では「早寝早起き朝ごはん」の重要性が謳われ、「朝ごはんをしっかり食べることが大切だ」と、子どもたちは教えられますが、貧困のために朝食を食べられない子どもが存在することは、学向上の阻害に拍車をかけています。

また子どもの貧困は、「健康格差」まで生んでしまう現状があることを紹介しています。ある著書では、家庭環境の変化のひずみは子どもの心や体に表れるのだと、力説しています。

ところがどうでしょう。テレビでは「元祖!大食い王決定戦」や「大食い選手権」なるものが流行り、普通の人の10倍もの食べ物を平らげるシーンが多く見られます。早食い競争も同じパターンで放送されます。こんな時、1日で給食しか食べられない子供がいたり、親が食べるものがなく、餓死した事件がいくつかあるのだから、悲しむなりません。

こんな記事がありました。2013年5月下旬、大阪府北区天満のマンションの一室から成人女性と幼子の遺体が発見された。2人は、夫によるDV(配偶者間暴力: Domestic Violence)被害から逃れてきた女性とその子供でした。女性は、夫から逃れたい一心で親族にも居場所を伝えていなかったそう、頼れる相手は誰もおらず、遺体発見時、部屋のガスや電気は止められていて冷蔵庫には何も入っていないかった。

孤立した親子の生活は、深刻な困窮状態にあったと見られている。幼児の死因は「餓死」との見方が強く、室内には「最後にもっとたくさん食べさせてあげられなくてごめんね」と書かれたメモが残されていたのだという。残念ながら、こういった

貧困が原因の痛ましい事件はたびたび起こっています。

子ども食堂の増加

主に貧困家庭や一人親家庭の子どもを対象に、栄養バランスの取れた食事や地域の人々とのふれあいの時間を無料または安価で提供する取り組みです。十分な食事を取れなかったり、一人で食事をしていたりする子どもたちを支援するため、NPO法人などが実施しています。今都市部を中心に全国各地でこの取り組みが広がっており、注目を集めています。

豊島区の「要町あさやけ子ども食堂」、練馬区の「ねりま子ども食堂」、「ダイコン子ども食堂」、大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」、品川区の「くろもん食堂」、八王子市の「はちおっじ子ども食堂」等々、他にも千葉・大阪・横浜・沖縄浦添市等たくさん地域で「子ども食堂」の輪が広がっています。

貧困からの脱出は、貧困からの脱出の支援案は

す。

ひとり親家庭の貧困

ひとり親家庭の貧困は、問題が多い。特に母親の一人親家庭では、貧困率が進んでいます。統計によると、父子の母子の方が5.6倍の123万8千人です。離婚が80.6%で、死別が7.5%になっています。父子家庭の年間収入は380万円、母子家庭の年間収入は181万円と、父子に比べ約50%です。

なぜこのような差が出るのかといえば、父子では67.2%が正規社員なのに対し、母子は39.4%に過ぎない。多くの母子家庭は非正規アルバイト収入になっているからです。だから貧困の連鎖が止まらない現状があります。

貧困からの脱出は、社会的仕組みを変えること

貧困からの脱出の支援案は

(1)寄り添い型支援を行う「支援員」の配置 (2)子どもの「居場所」の確保 (3)親の「就労」支援 の三つが柱となります。

子どもの貧困は、親の貧困から起きることがわかります。二人親家庭より一人親家庭の方が、貧困率は高い。一人親家庭の中では、父子家庭より圧倒的に母子家庭の方が、貧困率は高い。その母子家庭で正規の職員の母子より、非正規やアルバイトで賃金を得ている家庭の方がはるかに貧困になっている。

一億総活躍社会など夢物語を標榜せず、現実の社会環境を直視し、女性の働き方、処遇の改善を社会全体で変えない限り、「子供の貧困」は無くなりません。

次回は、この教訓を胸に秘め確かな報告ができるよう頑張ります。

70才、4期目の市議会議員

一灯照隅 第一五回

4期目の当選

平成27年4月19日告示、26日投票の富里市議会議員一般選挙で、4期目の当選を果たしました。

57才で平成15年4月に初当選。あの時以来3期務めたら69才、議員も市長も3期12年務めたら一定の成果があるべきで、それ以上続けることは、次に挑戦しようとする若い方に対する「障害」になってしまう。世代交代をするべき、年齢的にも3期引退が妥当と考えています。

議員を辞めて取り組む課題も

見えました。平成26年8月から事業を始めた高齢者や障害者の移動支援サービス「NPO法人富里ビークルサービス」。地域の人々が地域を支える、支える人にも支えられる人にも有益な事業です。交通弱者の切実なニーズに答え、更に発展させたいと思っています。

富里ビークルサービスとは「日本再生」425号、第88回一灯照隅にも寄稿したので詳細は省きますが、鉄道駅が無く、公共交通の便も良くない富里市です。富里市社会福祉協議会は、ボランティアを仲介して

高年齢者・障害者の外出支援をしてきましたが、突然ボランティアにこれ以上頼れない」と、事業を廃止するといいました。移動することが困難な高齢者・障害者の外出支援を担うものがない。交通弱者が困ることに、社会福祉協議会が対策をせず廃止を決めた、その影響は計り知れないものと思えました。

それまでボランティアで支援をしていた方達に集まっていたとき、対応を協議しました。事業の先進地である我孫子市の「NPO法人我孫子ビークル」

2面から続く

「福祉有償運送事業」を運営する... 法人登記をして、会員制の「福祉有償運送事業」を運営することになり着きました。

利用会員は増え続けています。課題は運転手の手配が追いつかない日が増えてくること、対応窓口、事務管理など運営すること、片手間的には難しさを感じてきました。「議員などやってくる場合じゃない」との思いも強くなっていました。

政党内属していない自分が、後釜を探すことはおこがましいと思います。しかし、議会活動を通して強く感じたことは、「議員はやりたい人よりさせたい人」に尽きます。基準は「バツ」を付けた主権者として、「がんばろう日本！」国民協議会に共感できる人機関紙「日本再生」を購読するなど、意欲的な主権者として活動を託せる方なら、さらにうれしいことです。しかし、議員に立候補してやっていただけける理想の方には巡り会えません。

やっぱり立候補しよう やり残し感が、無いわけではありませぬ。2期目は議会改革特別委員会の委員長を引き受けました。若干強引だったかも知れない議員定数の削減も実現しました。そのとき4人だった会派の3人はいなくなっただけ、3期目は会派に属しませんでした。当選直後、18人中、無会派の議員が自分を含め6人いました(3人が新人)。1/3が無会派ということ。無会派の場合、議会運営委員会に参加できないため、運営のための発言の場がありません。

会派が二つというところに疑問を持ったので議長、議会運営委員長に、議会運営委員会の構成

に関する改善案を申し入れましたが、正式な議題にされることもなく、門前払いにされた経験があります。議会構成で議員の高齢化が進むと、単に追認機関としての議会になりがち、すなわち執行部にとっては苦勞のいない議会になります。

そんな4年間の議員活動をしてきましたが、現状は何も変わっていないままでした。議会に関心のある若手は見出せず、どうせ若返らないなら...。もう一度議会で「市民に開かれた議会」「議員間討議のできる議会」になれるための努力をしてみよう、という気になりました。

選挙は安価に手作り ぎりぎりの決断で、準備期間もありませぬ。ありのままを市民に知らせる政策(討議資料)は12年間の自己評価をまとめて自宅のパソコンで作成。自宅の印刷機で、A4約50枚を印刷して手配りをしました。

もともと1期目から選挙カー、ウグイス嬢を使わず、ボランティアと家族が支える桃太郎選挙をしてきました。4期目に立候補することを決断してからは、さらに「お金をかけない選挙」を、今まで以上に徹底することになりました。

「選挙カー」今回もなし。移動は自分の車に「くぼた優」のロゴを、左右の窓とリアガラスに貼り付け、無音移動する。政策を訴える演説は、車から降りてワイヤレスマイク、スピーカーを使い、辻説法です。移動先は街角、団地内、スーパーの駐車場前等で演説を行いました。

選挙掲示板用ポスターも自分で作りました。写真も自分で撮りました。文字をパソコンのワードで作成。せつかく手作りなので、縦型と横型の二種類にしました。出来上がった原稿はA4です、既定のサイズにする

ためにホームセンターのカラーコピーでA3(1枚30円)に拡大し、掲示用に85箇所分、自宅に妻に手伝ってもらいながらラミネート加工、裏面に両面テープを貼ってポスターの準備は完成。告示日、ボランティアの方

平均年齢64・1才(20代1人、50代3人、60代9人、70代5人) 次の改選2019年4月には67・3才になる計算です。なぜ若い方が少ないのか、その一つが報酬ではないかと思

います。富里市議会議員の報酬は月額30万円(議長39万円、副議長32万円) 手取り額24万円程度です。千葉県内市議会の報酬としては、ワースト2です。この金額は単身の若者ならまだしも、家族を得て子供を複数人数・高校大学に進学させるには不十分ではないでしょうか。

全国市議会議員の平均月額報酬は41・8万円(議長51・3万円、副議長45・3万円) だそうです。富里市の人口は5万人弱、5万人以下の262市の平均月額報酬は32・7万円(議長40・9万円、副議長35・3万円)です。ちなみに50万人以上の34市の平均月額報酬は70・7万円(議長88・8万円、副議長79・5万円)です。

富里は低いと思います。政務活動費も、富里市議会は月額2万円(年額24万円)です。議員として活動するためにどのくらい必要か、は議論のあるところですが、報酬の多少は、若者が手を挙げて意欲をもって立候補してもらえないかどうかと、関係あるのではないかと考えます。

有権者3万9000人、日吉台地域だけが頼りの自分の結果は、825票10位で当選を果たしました。定数20だった1期目、2期目では12番目で当選、定数18人になって3期目、4期目は10番目、定位置での当選でした。

平均年齢64才の市議会 立候補してみませんか、ということが言い辛い富里市の現状、「議会に魅力を、若者が立候補するために」自分の活動を通して感じている課題「報酬」と「選挙制度」について述べさせていただきます。

平均年齢64・1才(20代1人、50代3人、60代9人、70代5人) 次の改選2019年4月には67・3才になる計算です。なぜ若い方が少ないのか、その一つが報酬ではないかと思

います。富里市議会議員の報酬は月額30万円(議長39万円、副議長32万円) 手取り額24万円程度です。千葉県内市議会の報酬としては、ワースト2です。この金額は単身の若者ならまだしも、家族を得て子供を複数人数・高校大学に進学させるには不十分ではないでしょうか。

全国市議会議員の平均月額報酬は41・8万円(議長51・3万円、副議長45・3万円) だそうです。富里市の人口は5万人弱、5万人以下の262市の平均月額報酬は32・7万円(議長40・9万円、副議長35・3万円)です。ちなみに50万人以上の34市の平均月額報酬は70・7万円(議長88・8万円、副議長79・5万円)です。

富里は低いと思います。政務活動費も、富里市議会は月額2万円(年額24万円)です。議員として活動するためにどのくらい必要か、は議論のあるところですが、報酬の多少は、若者が手を挙げて意欲をもって立候補してもらえないかどうかと、関係あるのではないかと考えます。

行政職員は、国家公務員も地方公共団体職員も初任給から上級職までランクはあるものの、大きな違いはないと思いがすが、議員に関しては小さな町村議員から政令指定都市議員まで、報酬の幅は雲泥の差があります。

自治体の大小と議員責任の大小は関係ない 議員は政策形成能力と行政監督能力を求められる点では、自治体の大小は関係なく求められ

ているはずが、議員に対する報酬格差の存在。このことが地方議会の多様性を表していると思

います。規模の小さな自治体では立候補する人が無くて無投票も起こっている、ということを知ると、報酬額の影響は大きいと思

います。富里市では無投票は少なく、何とか選挙は行われますが、前述のとおり現職では働き盛りの方は少なく、高齢化が進んでいます。議会構成で高齢者が多くなると現状維持、前例踏襲派が幅を利かすようになり、少数意見が表に出にくくなります。こうした議会は、議会事務局の用意した「読み原稿」を頼りに会議を運営し、「議論する議会」の様子は忘れられます。

繰り返しますが、報酬が高くなれば素晴らしい議員が現れるといっているのではなく、低いことで、やる気の人がいなくても躊躇させてしまうということ

です。報酬は生活費ではないとはいえ、会社に通勤ながら議員をするのは困難です。低い報酬でも問題ない人か、仕事(農家、商店等)と兼務ができる人に絞られる結果になります。

議員の報酬を下げる、議員を減らせ、政務活動費の使途がつかしい、議会に対する風当たりは強いと感じています。高額の報酬を受けていながら更に政務活動費を私的に使っているのを見方をされるのが、新聞等をにぎわしていることもありま

かと思ひます。地域で一人だけ議員を選挙制度になれば、選ばれた議員が今とは様変わりすると思ひます。

選挙区有権者への説明責任が迫られ、研鑽をつまなければ、説明することすらできません。市民からの見える化が進みま

す。現状、候補者が20人でも50人でも、有権者はその中の一人だけを選んで名前を書く投票方式「単記記名式」制度です。この制度は以下に示すようなことがあり、選ばれた議員の自己責任の重さを感じさせない弊害の温床ではないか。

①選挙はどんなに低投票率でも上から順に定数人数分当選(選挙上手が当選する) ②最大会派に属せば深い議論の場にさらされることもない。能力の無い者は安全な居場所。 ③議会の空気に逆らわなければその議員は4年間安泰でいら

る。 ④情報を一手に持っている行政職員。議員は御釈迦様の手の平の孫悟空状態になる。 ⑤執行部は大会派を引き込む努力を惜しまない。(緊張感を感じようとする)

現状を変えなければ、「議会不要論」は大きくなるように思

います。議会の存在感を示すには、議会自身が市民に「丁寧な説明責任を継続的に行わなければなりません」

議会が「新しい現実」を創れるか、なぜ変えられないのか。議会のあるべき姿を形成するため、70才の「前期高齢者」は、有権者の皆さんに「税金を食」と言われてしまわないように、もう少し頑張らなければと決意しています。

「がんばろう、日本！」国民協議会 第八回大会報告集 住民自治の力で創る、人間の復興・地域の再生 1部 700円(送料82円) 第一部 講演 3.11から考える人間の復興・地域の再生 立谷秀清・相馬市長 岡田知弘・京都大学教授 第二部 パネルディスカッション 立谷秀清・相馬市長 松本武洋・和光市長 太田昇・真庭市長 熊谷俊人・千葉市長 岡田知弘・京都大学教授 隠塚功・京都市議 白川秀嗣・越谷市議 資料 シンポジウム 地域の自治力を問う 2015.5.30 第26回関西政経セミナー 岩崎恭典・四日市大学教授 ほか お申し込みは 「がんばろう、日本！」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459/ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか 同人会員 24000円/購読会員 3500円/賛助会員 50000円(いずれも年間) 「がんばろう、日本！」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459/ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459 会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。 同人会員は、「団む会」(東京)参加費1000円/購読会員は2000円。 要綱(http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/)をご参照ください。



□第155回東京・戸田代表を囲む会□

成熟国家をめざして

経済第一からヒューマンファーストへ

ゲストスピーカー 小川淳也・衆議院議員

はじめに

一昨年、本（日本改革原案 2050年成熟国家への道）を出版させていただいた折にも、お話しさせていただきました。よろしくお願ひします。

年が明けてから六日連続で、株価が下落しました。これは戦後始めてのことです。年金基金は四分の一しか株式運用してはならないとなっていたのを、二分の一に引き上げたのが安倍政権です。ここ数日の株価下落で、年金基金が七兆円吹き飛んだようです。このように瞬時に吹き飛ぶわけです。年金基金という、きわめて安定性が求められる基金を株式市場に大量投入することの是非については、国会でも皆さん議論してきましたが、たいへん不穏な年明けになっています。

一方、今年は一月初日に通常国会が開会しましたが、最初の仕事が北朝鮮の核実験に対する抗議文の採決というこ

とで、安全保障環境でも非常に不穏なスタートを切りました。テロ事件も各地で続発しています。東アジアも当然ですが、中東情勢の不透明さ、そのことが欧州に及ぼす影響、さらには中国経済の不透明さ、あるいは原油安、こういったさまざまな不安定要因、リスク要因が複雑に絡み合うなかで、アベノミクスにとっても試金石となる一年ではないかと思えます。

今日、最もお伝えしたいこともそこに絡むわけですが、アベノミクスというのは異常なまでの金融緩和、そのことによ

る円の叩き売りですね。要するに通貨価値を下げていくわけです。当然その反射として土地の値段は上がる、株価は上がる。ですから短期的には効果が見えると思います。

一方でこの三年間続いてきた、まやかしのような金融政策、株高をはじめとした、いわゆる現世御利益的な発想、それが持続できるのかどうかという問題とともに、その陰に隠れていた人口減や、高齢化などの人口構成の激変という、本来、政治が最も注力すべきだったはずの根本的な課題、本質的な構造問題、こちらにこそ改めて、きちんとスポットライトをあてるべきではないか。これが今日お伝えしたいテーマです。

「成熟社会」にむけた構造転換という

本質問題を直視する

まず、おさらいもかねて、前提となる

事実を確認させていただきます。

私が生まれた翌年の一九七二年、高度成長には陰りが見えてきたころですが、人口は一億人を上回ったころです。高齢化率は5%。そういう時に日本を率いたのが、田中角栄さんでした。訴えたのが「列島改造論」です。増大する人口、成長する経済、そして増え続ける税収、この成長の果実を、新幹線や高速道路といった公共事業を中心に、日本列島津々浦々に行き渡らせる。これが当時の「列島改造論」の骨格であり、それなりに時代背景をこらえたものであったと思いま

す。それから二十一年後の一九九三年、小沢一郎さんが「日本改造計画」という本を出版します。人口で言えば一億二千万人に到達したころです。国民の平均年齢は、七二年の三十二歳に対して三十九歳と上がってくる。何より大きいのは八九年、九〇年にかけてバブルが崩壊しています。つまり高度成長を経て、最後は仇花とも言えるような好景気に終止符が打たれて、数年たったころです。そして国際情勢に大きな変化がありました。東西冷戦が崩壊し、その後の湾岸戦争を経た。そういう時代背景の中で、この本が書かれたわけです。

これは、「グランドキャニオンには柵がない」という印象的な書き出しで始まるんですね。つまり日本人に対して、自己責任で自らの国家を律して、そして自衛隊の海外派遣を含めて、国際社会で応分の負担の責任を果たす「普通の国」になろう、ということが言われました。

私なりに解釈すれば、まさに国家の青春時代ともいえる、肉体改造を訴えた田中角栄の「列島改造論」に対して、成長がほぼ止まる中で、精神的な成熟、大人社会への仲間入りを唱えた「改造計画」と見ることができるとは思いません。

私がこの人口問題に焦点を当てたのは、初当選以来十年間、いろんなことを考えるにつけ、「やはりここが根本問題だ」ということに行き当たったからです。二〇一四年に日本国民の平均年齢は、四十六歳に到達しました。今後も高齢化が進んでいきます。よく言えば世界最長寿命国であるわけです。このなかで私が目標とするのは、二〇五〇年、平均年齢五十三歳という年です。「人生五十年」と言われた時代がありました。これからは平均年齢が五十歳という時代。ですから、人生八十年をはるかに凌駕する長寿化時代がくるのかもしれない。

ただし問題は、社会システムがそうした時代の到来に備えられる状況に、まるとでないことです。むしろ「列島改造論」の時代に設計された、社会保障をはじめとした再分配の仕組みが、そのまま現在も存続し続けている、そのことが、時代の閉塞感や将来の見通しのなさにつながり、高齢者の不安感、若い世代の閉塞感など、全てに影を落としている。こうした問題意識から出発しているわけです。

ちなみに各国との比較では、現在日本の平均年齢四十六歳に対して、イギリスが四十歳、アメリカが三十七歳、中国が三十六歳、インドに至っては二十七歳と。翻って言えば、これは日本が「課題先進国」――世界中がこれから直面するであろう課題に、先んじて直面している国であり、その分七転八倒することになるかもしれないませんが、これをきちんとくぐり抜けたその暁には、世界最先端の最長寿命国として、さまざまなモデルを世界に冠たるものに置き換えていくチャンスが、われわれには与えられている、というところが、え方をすべきではないか、と感じています。

これもおさらいですが、総人口は〇四年から〇八年にかけて一億二千万人強、一億三千万人弱でピークを打ち、現在は年間数十万人、やがて年間五十万から百万人単位で人が減る時代を、数十年続けることとなります。その結果として、二〇五〇年頃には一億人を割り込み、今世紀中には多くて六千万人、少なければ四千万人くらいの水準すら視野に入ってくる。人口総量という意味でも多難な時代を迎えるわけです。

最後に日本の総予算ですが、一般会計、特別会計合わせて二百兆円余りの総予算のうち、ざっと半分近くは借金返済で消えています。そして三分の一くらいが社

会保障給付一年金支給額五十兆、医療や介護の公的負担部分が約三十兆、合わせて八十兆近く。残り四分の一くらいで、義務教育から国防、公共事業、公務員の人員費、あらゆる行政サービスを行っている。こうした大変ひっ迫した財政状況です。

ここで申し上げた高齢化の問題、人口減少、そして財政ひっ迫、この三つが私は最も大きな構造問題だと思っています。改めてこの三年間、アベノミクスによってどれか一つでも、根本的に解決に向けて道筋が描かれた、あるいは何がしかの政策的判断や決断、政策決定、実行が行われたでしょうか。これらの構造問題は放置されたまま、やれ円安だの、やれ株高だの、うつつを抜かしてきた三年間ではなかったか。

そして冒頭申し上げた通り、四年目の今年は試金石です。「石の上にも三年」と言います。三年以上の長きにわたって巡航速度で飛べるとしたら、それはひょっとしたら本物かもしれない。しかし普通に考えれば、よほど大きな環境変化か、ギアチェンジがなければ、四年目以降も同じ速度で飛べるといえることは、ちょっと疑わしい。

そういう意味で、こうした根本問題に手を付けていない安倍政治は、そろそろ限界を迎えるのではないかと。表面上の好景気だの、株高だの、うつつを抜かしてきた日本政治が、今一度、根本的な構造問題に振り向かざるを得ない、そういう一年になるのではないかと感じています。

成熟国家にむけた「日本改革原案」の柱

生涯現役 列島開放 環境革命

「日本改革原案」で提案したことを、簡単に述べさせていただきます。

「直面する緊急課題」と「取り組むべき国家戦略」と整理してありますが、まずは人口の構成が大きく変わります。

す。人生五十年時代から人生八十年、もしかしらば百年という時代を視野に入れるわけですから、ここで取り組むべき根本的改革は、生涯現役社会の確立だろう



小川淳也（おがわ じゅんや）

衆議院議員（民主党）

1971年生まれ。東大卒。自治省入省。03年退職、香川1区より衆議院選挙に立候補し惜敗。05年初当選。4期目。総務大臣政務官など。http://www.junbo.org/

4面から続く

と思います。これには雇用法制、税制として社会保障制度、あらゆるものを含みます。違和感なく、生涯を通して生涯現役型の、ある意味で安心感と生きがいがある立でセットされた社会へと移行していく、これが最も大きな構造改革だろうと思います。今日は根本的な年金制度改革や、税制改革には時間の都合で踏み込みませんが、大きな方向感として、まず目指すべきは生涯現役型の社会設計だと。そして人口減少がますます加速するなかで、何が求められるか。すでにインバウンドの拡大とか、中国人の爆買が言われております。日本から海外に出かける人は、だいたい一六〇〇万人前後と言われてきました。一方日本に入国する外国人は、六〇〇万とか七〇〇万人と言われていたんですが、一昨年くらいから円安の進行、近隣諸国の経済成長、それから民主党政権時代に布石は打ったんですが、観光ビザの要件緩和、こういったことが相まって、一昨年在二五〇〇万人強、そしておそらく昨年は二〇〇〇万人を越えたといわれています。

東京都内の観光地に行く、もう当たり前のようにそこら中に中国の方、韓国の方、東南アジアの方、そして西洋の方々がいっぱい。また居住についてもたとえば東京新宿区は、外国人比率が10%を超えたと言われています。日本で最も外国人比率が高いのは、群馬県の大泉です。富士重工の工場があり、日系ブラジル人の子孫たちが特別なビザで働きに来ている。外国人比率は25%と言われています。これは世界の主要都市、例えばロンドンやパリでは外国人比率が三割から四割と言われていますから、その水準には及ばないといえ、日本社会も場所によって相当国際化しつつあるわけです。

そういうことからすると、いままですに諸外国に対して開かれた社会、国づくりに進めていくことが必要です。これは入国管理政策に限りません。建設業やサービス業、あるいは医療、福祉、介護の現場で、きわめて労働者が足りないと言われており、外国人の問題はそうし

た貴重な労働力としても考えざるを得ない。考えたくないという人も多いと思いますが、そういう意味では社会制度、そして私たちの意識改革を含めて、思い切って徹底した開放政策を取っていく必要があるだろう、ということ。最後に、環境・エネルギー問題です。原発事故以降クロスアップされていますが、究極的には化石燃料や原子力に頼り続ける文明に、持続可能性はありません。やはり、再生可能エネルギーを中心とした構造への転換が必要です。太陽光であれ、風力であれ、あるいはバイオマス、木質燃料であれ、さまざまな形態がありますが、全て元をたどれば、現在降り注いでいるフローの太陽エネルギーだということ。こうした太陽エネルギーに依拠した新しい文明社会こそが、持続可能性を唯一担保された文明であるという意味からして、再生可能エネルギーに立脚した文明へ作り直していく必要があると思います。

そして併せて、国際政治の転換です。今回はEUも含めて相当傷んでおりますが、いずれにしてもさまざまな問題――紛争や貧困、環境エネルギー、あらゆること、どの国一国でも解決することはできません。昨年暮れには、きわめて画期的だと思いますが、COP21で、全ての参加国が参加する形で、CO2削減に向けた一応の合意形成がなされました。この分野に限らず、国際社会で合意形成をしていく仕組み、インフラをいかに整えることができるかが、人口問題、環境エネルギー、そして貧困や格差、全ての問題に絡んでくる。国際政治においてきわめて重要な、乗り越えるべきハードルだと思います。

誰もが受益を実感できる税制・財政とは

後半の提起については、昨年十一月のセミナーでの慶応大学・井手先生のお話のエッセンスを、私なりにご紹介するところから始めたいと思います。井手先生の分析によれば、日本社会というのはOECD諸国と比較しても、きわめて他者を信頼しない社会だという統計調査があるそうです。同時に政治や行政に対する信頼度も、きわめて低い。他者を信頼できない、政府を信頼できない、政治を信頼できない、その結果としてきわめて租税抵抗の強い社会になっている。その帰結は、累積する政府債務を見れば、端的にお分かりいただけると思います。この背景に、こうした人間不信、社会不信、相互不信があるという分析から、一つの活路を見出しているのが、井手先生の一つの大きな貢献ではないかと思えます。

もう一点、なぜその租税抵抗が強いかというと、これも重要な部分ですが、日

要があると思います。

そして併せて、国際政治の転換です。今回はEUも含めて相当傷んでおりますが、いずれにしてもさまざまな問題――紛争や貧困、環境エネルギー、あらゆること、どの国一国でも解決することはできません。昨年暮れには、きわめて画期的だと思いますが、COP21で、全ての参加国が参加する形で、CO2削減に向けた一応の合意形成がなされました。この分野に限らず、国際社会で合意形成をしていく仕組み、インフラをいかに整えることができるかが、人口問題、環境エネルギー、そして貧困や格差、全ての問題に絡んでくる。国際政治においてきわめて重要な、乗り越えるべきハードルだと思います。

こうした観点からこれからの社会を考へなければいけないというのが、根本的な問題提起です。

誰もが受益を実感できる税制・財政とは

本の社会保障制度は「救貧思想」、貧しいものを助けるという思想によって裏打ちされている。そこから中間層を含めた一般国民―中間層から富裕層まで含めて―の租税抵抗が、一際強くなっている。つまり納税しても自分には恩恵がないことが分かっていくがゆえに、極めて中間層の租税抵抗が強い社会になっている。

ですから相互不信に加えて、この救貧思想が、日本の健全な社会保障制度や、あるいは持続可能な財政構造を再構築する最大の妨げであるという分析が、井手先生の研究のエッセンスです。ではそこを打破していくために、どういう手を打つべきか。まず中間層を含めて、納税は本来私たちに恩恵をもたらすものであるという、納税に対する恩恵の実感、これを回復すべきである。そして同時に社会に対する信頼を取り戻すべきである、相互不信を

和らげるべきである。この二つを提唱しています。

それを井手先生は、三つの原則に落とし込もうとしています。まず定率負担で、全国民に薄く広く負担を求めるべきだ。これは必ずしも所得税というわけではなく、りませんが、たとえば消費税なんかは典型ですね。全国民が定率で薄く広く負担を分かち合う。このように定率負担で、あまねく国民が広く租税負担を受け入れて行く素地作りが必要だと。

一方、給付は定額であるべきだ。そして付け加えて現物給付を大事にすべきだ。その心は、富裕層であろうが貧困層であろうが、人間が基本的に満たすべき、あるいは満たされるべきニーズは変わらないという発想に拠って立っています。つまり基本的な衣食住、基本的な子育て環境、基本的な医療、介護、あるいは教育など、人間が安心して人生を営むにあたっての基幹的なインフラこそ社会が人々に対して提供すべきで、その基本的なニーズは、金持ちだろうが貧乏人だろうが大きく変わらない、ということにミンがあります。

アベノミクスでは、持続可能な安定的成長はできない

さて、ここから先は私見も入りますので、党の公式見解、あるいは井手先生とすら十分、折り合いがつかない部分もありますが、個人的な見解も含めてお話ししたいと思います。

限界を迎えつつあるアベノミクス、そしてまったく手つかずの根本問題を放置してきたこの三年間、そしてアベノミクスに代わる新たな社会の機軸を打ち出すとして井手先生のようなチャレンジ、これらを総合して今後、いかなる政策パッケージを考えていくべきか。その具体的な提案をしたいと思えます。まずアベノミクスですが、大義名分はデフレ脱却でした。つまり物価が下がることをよしとしない、何とか物価を上げたい、そのために金融緩和をするんだ。しかしここ数年、確かに物価は上昇気味ですが、その主な中身は円安による輸入物価の上昇、それから近年逆回転していますが、最初の二、三年は原油高によるこれまた輸入物価の上昇、これらがけん引したものでした。物価が上がる要因は、大きく分けて三つしかありません。もっとも健全なのは、国内で需給がひっ迫して物価が上昇する

ならず、普遍主義を採るべきだ。必ずしも救貧思想ではなく、中間層まで含めてあまねくこの恩恵をもたらすべきである。(図参照)

定率負担で、定額給付を行い、普遍主義の下で社会を再設計すれば、すべての人が能力に応じて納税の負担を負う一方、すべての人々が基本的なニーズを満たされ、そして互いの相互不信を和らげ、痛税感、租税抵抗も和らげて、めざすべき信頼の社会へと不信の連鎖の歯車を逆回転させることができるのではないかと、この主張です。

私はこの井手先生の主張に、きわめて大きな共感を覚えています。社会を分断

アベノミクスでは、持続可能な安定的成長はできない

さて、ここから先は私見も入りますので、党の公式見解、あるいは井手先生とすら十分、折り合いがつかない部分もありますが、個人的な見解も含めてお話ししたいと思います。

限界を迎えつつあるアベノミクス、そしてまったく手つかずの根本問題を放置してきたこの三年間、そしてアベノミクスに代わる新たな社会の機軸を打ち出すとして井手先生のようなチャレンジ、これらを総合して今後、いかなる政策パッケージを考えていくべきか。その具体的な提案をしたいと思えます。まずアベノミクスですが、大義名分はデフレ脱却でした。つまり物価が下がることをよしとしない、何とか物価を上げたい、そのために金融緩和をするんだ。しかしここ数年、確かに物価は上昇気味ですが、その主な中身は円安による輸入物価の上昇、それから近年逆回転していますが、最初の二、三年は原油高によるこれまた輸入物価の上昇、これらがけん引したものでした。物価が上がる要因は、大きく分けて三つしかありません。もっとも健全なのは、国内で需給がひっ迫して物価が上昇する

してきた社会保障制度、そしてきわめて分かりにくくなっていく負担の構造、その結果として強くなっていく租税抵抗、こうしたものを一つ一つひもとっていくような丁寧な作業をやりながら、基本的にはこの方向に進むべきではないか。

もしアベノミクスに限界が見える時が来るのであれば―それが今年なのか来年なのか、あるいはもう少し数年先なのかは別として―これまでうつづをぬかしてきた金融経済至上主義の考え方に対して、より根本を見据えて、受け皿となるべき新たな社会像、新機軸となる政策のパッケージ、これを用意すべきではないか、という考えに至っています。

パターンです。これは人口増大期や経済の成長期に、よく見られます。需要が拡大し、それにけん引される形で国内の物価上昇が起きる。ここで起きた物価上昇は、企業の売上増につながります。企業の売上増となった収入は、社員の賃金上昇として還元されます。その賃金上昇は、購買力の増加につながります。購買力の増加は、さらに需要の増加につながります。いわゆる好循環をもたらす物価上昇とは、国内の需給ひっ迫による物価上昇で、これがもっとも健全な姿です。

アベノミクスでは、持続可能な安定的成長はできない

一方、安倍政権によってもたらされた物価上昇は、円安による輸入物価の上昇、原油高による燃料コストの上昇が主な牽引役ですから、これとは真逆です。ここで注意していただきたいのは、ここでの物価上昇分は確かに企業の売上増につながりますが、それはほぼ、海外への支払いに消えます。国内に還流しないんです。

ここまで、二つの物価上昇のパターンを申し上げました。もう一つ三つ目を後に議論したいと思いますが、その前に

5面から続く

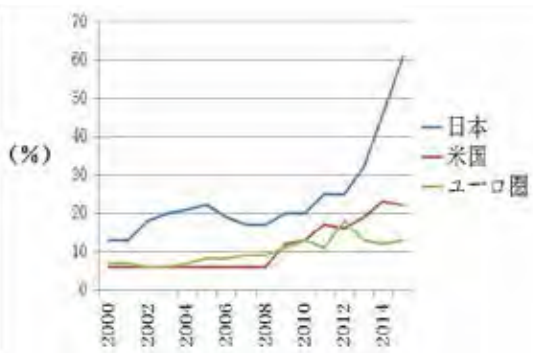
ここで押さえておきたいのは、アベノミクスがめざした金融緩和による物価上昇は、果たして実現可能かということです。結論から言えば、実現可能性が低い。

円安もほぼ止まりました。今は円高に振れていますね。原油も歴史的な原油安に振れています。もはや国内で物価が上昇する要因すら見当たらない。人口減少していますから、内需牽引型の物価上昇はおよそ考えられませんか。ですから実現可能性という意味で大いに問題がある。仮に物価上昇が実現したとして、それは海外への支払いに消えるという意味で、効果が無い。

さらに今や日銀は、年間八十兆円の国債を買っている。日銀は(ある意味で)自由に通貨発行できます。その発行した通貨で、市中に回った国債をどんどん買い取って、その代わりに銀行にお金を渡しているわけです。この日銀の買い取った国債は、すでに三百兆円を上回る勢いです。

このように金融緩和による物価上昇は不可能であることに加え、有害な副作用が生じます。仮に物価上昇が実現しても、海外への支払いに消えることに加え、今や日銀が買い取った国債は三百兆円超と、対GDP比で60%を超えています。長らく金融緩和をしてきたアメリカと、欧州中央銀行の対GDP比をご覧に

日本、米国、ユーロ圏のマネタリーベースの対GDP比



なると、いかに日銀の金融緩和が異常なものであるか、お分かりいただけると思っています。(図)

これだけ市中に通貨を供給すると、果たしてどんな副作用があるのか、これは誰にも分かりません。かつて戦後直後、債務対GDP比で200%を超えた際は、それは後に200倍の物価上昇、ハイパーインフレによって解消されていくんですね。現在も、政府債務の対GDP比は200%を超えていますから、戦後と同じようなことが仮に起きるとすると、物価が200倍になるようなハイパーインフレで解消されてもおかしくない。

ただこれが本当に副作用をもたらすのか、もたらさないのか。もたらすとすれば、いつ、どのタイミングなのか。これは誰にも分かりません。ただし少なくとも、そうした恐怖感を抱かせるような量の資金供給が行われていることは事実です。そしてそれが大きな問題だと思えます。

改めて、アベノミクスによる金融緩和で健全な物価上昇は可能か？ 私には可能じゃないかと思えます。そして効果があるか？ 効果がないと思えます。副作用はないのか？ 副作用のあるなしは誰にも分かりません。しかし少なくとも不安感を植え付けている。以上を前提にしますと、別の形で安定的な物価上昇をめざすべきではないか。

消費税増税による緩やかで安定的な成長の持続と、 普遍主義に基づく直接給付

ポストアベノミクスの政策パッケージ

さて、一九九五年から二〇一四年にかけての物価上昇率をご覧いただくと、ほとんどの年がマイナスです。つまり、二十年来日本はデフレ基調にあったといえることです。ところがそのなかで、九七年と二〇一四年だけ、物価が上昇しています。なぜだと思えますか。種明かしを

それが今日の提案の最大の骨格です。そこに入る前に、なぜ私が物価上昇を目標とすべきだと、あえて申し上げるか。やはりデフレはよくないと思えます。デフレは年々物価が下がることを意味します。現に十五年間日本はデフレ基調で、物価が年々下がり続けました。そうすると、通貨の形で手元に留めおくのが一番有利なんです。今年買うより来年に先送った方がいいわけです。来年の投資は再来年に先送った方がいいわけです。実体経済の経済活動を萎縮させて、経済を

負のスパイラル―縮小均衡に向かわせるのがデフレです。一方、緩やかなインフレの場合―これが私は一番望ましいと思っているんです。年々物価が1%、2%上昇するわけですから、来年買う予定のものは今年買った方がいいわけですね。再来年の投資は来年に前倒した方がいいわけです。通貨価値の管理という意味においては、通貨価値が上がるよりは、通貨価値が若干安定的に下がった方が、実体経済にとって健全だということです。

実体経済を健全に上昇基調に乗せるためには、やはり緩やかに貨幣価値が下がらないとダメなんです。これが安定的で緩やかなインフレの効果です。私はその前提に立って、今後の日本の経済や社会の運営について考えたいと思っています。

内需牽引型の物価上昇では、企業の売上に上ると言いました。輸入物価上昇型の物価上昇は、アラブの石油王のふところに入ると言いました。では消費税引き上げ型の物価上昇はどこに入るか。政府のふところに入るわけですね。では政府は、それをどのように受け取り、どのように使わせていただくべきなのか。

た。その彼がこう言ったんです。「今年だけじゃなくて、来年も再来年も、少しずつ消費税を上げてくれたらいいのにな」と。まさにこれはさきほど申し上げた、ある種の物価上昇への予測、期待が消費や投資を前倒しさせること、一つの現われです。

実際にドイツでは一九六八年から〇七年まで、少しずつ消費税増税が行われてきました。六八年に10%だったのが、同年夏に11%に、次に七八年に12%、翌年には13%、四年後の八三年には14%、そして九三年に15%、九八年に16%と。まさに1%ずつ安定的に消費税を引き上げてきました。

物価上昇のパターンは三つだと申し上げました。一つは内需牽引型の物価上昇、これは実現可能性がない。二つ目は輸入物価上昇型の物価上昇、これは仮に実現できても効果がないと申し上げました。もう一つ、最後に紹介するのは、消費税引き上げ型の安定的な物価上昇です。これから人口減少と極端な高齢化が進むに当たって、デフレを放置はできない、しかしアベノミクスでは効果がない、むしろ有害であると。残された最後の道は、この消費税の安定的な引き上げによる安定的な物価上昇の実現ではないか、と考えているわけです。

ここで一度、井手先生の命題に戻りたいと思います。定率負担を国民に求め、定額給付ですべての人のニーズを満たし、そして普遍主義でお互いの不信任や、相互不信を和らげる。救済思想では、救済されている側も後ろめたい思いをしなから、この社会で生きて行く必要に迫られる。だから井手先生の分析によると、そうした世帯での自殺率は高いんだそうです。そういった不安感や不信任を改め

ていくために、この政府が受け取った消費税の1%分を国民に還元すべきだと、という立場を取りたいと思っています。具体的に入りたいと思えます。消費税1%分を、ざっくり言うと約三兆円の税収が見込めるとお考えください。このうちの三分の一、一兆円はぜひとも後ほどご紹介するような、社会に最も求められている戦略的な分野へ投資すべきです。それによって国民生活の安心と、将来に向けた社会の発展の礎を作るところに振り向けられるべきだと思います。

残りのうちの二兆円は、国民に直接給付すべきです。これは、ご批判もあるかもしれませんが、むやみやたらな軽減税率を設けるより、よほどいいと思えます。富裕層も貧困層も区別しません。国民一人につき一億円、四大家族であれば年間四億円を直接給付する。これは消費税が1%上がることに追加給付します。年間百億円以上消費している方は負担増ですね。反対に、消費が年間百億円未満の方は実質負担減です。これなら、面倒くさい軽減税率の議論も必要ありません。金持ちに、より恩恵が行くという不公平もありません。そして「あいづらだけ儲かっている」という中間層の離反もありません。租税抵抗も弱まるでしょう。最後の三分の一、これはぜひとも借金返済、債務の軽減に使わせていただきたい。基礎的財政収支の赤字額が、十兆円プラスマイナスと言われていますから、もし消費税を1%引き上げることにより一兆円の財政収支の改善があれば、ほぼ十年で少なくとも財政赤字の垂れ流しは止めることができる。それぐらいインパクトのある数字です。(基礎的財政収支 過去の国債の元利払い以外の支出と、国債発行を除いた収入との収支。プライマリーバランスともいう。)

最初に申し上げた一兆円の戦略投資、これは毎年1%引き上げることにより一兆円ですから、相当大きなインパクトです。例えば少子化の大きな要因である教育費、あるいはお母さんのパート代が吹き飛ぶという保育所や幼稚園の費用。これを無償化しようとする、幼稚園であ

れば三千億円です。保育所の無償化も七千億円です。あるいは特別養護老人ホームに入りたい待機老人は五十万人いますが、特養十万人分の施設を建設するのに約一兆円、運営費が約三千億です。

少子化が進んでいますが、子どもを産まない理由の七割は経済不安です。その最大のものは、子どもの教育費なんですね。ちなみに北欧は25%の消費税を払っています。大学は無償です。フランスは出生率が2まで回復していますが、国立大学の授業料は年間一億円です。日本では国立大学に行っても五十万、私立なら平均八十万。その国立大学の授業料は、二千八百億あれば無償化できる。私立大学の授業料、せめて半額にしようじゃないか。一兆五千億円あればできる。それから全国百か所空港がありますが、日本の着陸料は世界一高いと言われていいます。シンガポールや仁川の競争もこれでは厳しい。全国の空港を無償で開放しようというインバウンド政策、これも一千五百億でできます。

こういった子育てや老後の安心、あるいは経済の活性化に戦略投資をしていくにあたって、一兆円というお金がいかに使い勝手がいいか、ご理解いただけたらと思います。仮に物価が年々1%ずつ上がること引き換えに、毎年一兆円分の社会投資を行うことができる日本社会であれば、いかに将来が明るい、想像していただけると思えます。

ちなみにもしも、輸入物価牽引型あるいは一考えられませんが、国内の需給ひっ迫型で物価が1%、2%上がる年があれば、その年は1%の消費税増税は凍結すればいいと思えます。物価がマイナスになるのを避ける程度の1%分の消費税増税が、いかに明るい未来を生むかということについて、国民的な議論をしたいということです。

もうひとつの直接給付ですが、官製春闘で大企業中心に賃上げをやれと言っています。企業は、企業は国内での需要の増大の見通しが無いのに、毎年ベースアッ

七面へ続く

6面から続く

フなんてできるわけがありませんね。毎年一円ずつ、政府が直接国民のふところを温める直接給付の方がよっぽど有効じゃないかと思えます。

そして年間消費百万円以下の方は負担減です。これは所得再分配機能を果たす政策でもあります。そして軽減税率の議論不要です。さらに、現在の社会保障給付はかなりの高齢者に偏っています。あまねく国民に対する直接給付が実現すれば、その全部とは申し上げませんが、何割かは、基礎年金あるいは二階建て年金の一部を合理化できる可能性があると思っ

批判があるかもしれませんが、やはり高齢者に偏った社会保障給付を、現役世代を含めて生活保障、生存保障につながる、普遍的なものに作り変える必要があると思っ

です。現役世代が負っている社会保険料は、かつては給料の30%でした。今や30%です。その負担を少し下げてやるだけでも、これは正社員になれないという不安感とか、あるいは正規と非正規の雇用格差の問題とか、こういう問題に根本的にアプローチできる可能性

戸田代表

今日の質問、意見は基本的に、地域の現場に関わるところからのものでした。税や財政の問題を、自治の観点から議論する主体基盤が集積されてきているということ

そのうえでひとつ確認しておきたいのは、立憲主義、立憲民主主義ということ

代と会社の社会保険料負担の軽減も議論していくという方向感が、私がいまの生涯現役型の社会制度設計において、きわめて重要な一つの視点になるということも、勇気を持って申し上げたいと思っ

そして、十年間でプライマリーバランスは黒字化します。これらを整理したのが、ポストアベノミクス時代をにらんだトータルパッケージの政策です。物価上昇時は除きますが、消費税1%ずつの安定的な引き上げ、そして国民に対する直接給付の実現、年間一兆円の直接投資、これらをシフツワと漢方薬が効いていくように、五年、十年、十五年と継続していくことで、日本の社会は安心できる、そして将来に見通しを持つことができるものに生まれ変わる

（1月13日。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

立憲民主主義の視点から財政を考えるとは

安倍政権のおかげで、立憲主義ということが入るようになりました。立憲主義を無視すれば、民主主義はファシズムと

す。立憲民主主義の観点から財政を論じる、あるいは検証する、そういう型を持たなければならぬということ

うプロセスです。これは戦前で言うところのシリアを恐れて（博打を打って）ドカ貧ということ。いろいろな言っています。安藤謙二というのは輸出企業に対する補助金にすぎません。実体経済がプラスになっていくわけではない。

（シリアを避ける）としてドカ貧にならないよう注意を願いたいと思っ

立憲民主主義ということが、感覚的には分かるようになってきました。民主主義はファシズムにもなると。その教訓から、例えばドイツでは5%条項（全国比の得票が5%未満の政党には議席を与えない。小党分立による政治の不安定化を避けるため）があるし、フランスなら二回目投票の制度がある（一回目の投票で過半数を獲得した候補がない場合、一定の得票率の候補による二回目の投票が行われる）。

立憲民主主義の型があるということ、それに基つた財政規律や財政民主主義の型があるということ

教訓があるからです。その基礎のうえで、グローバル化に対応するための労働市場改革と税制改革を行ったことが、ドイツをここまでもって来た。財政赤字も達成しました。もちろん今度の難民の件で、新しい試練に直面しています。

財政というのは「公共の経済」です。日本では新自由主義の旗の下、それまでの疑似公共空間を市場原理で私的なものに解体していきました。ソ連や中国に似ていますね。それまでの国有財産を共産党幹部が私物化して、政商や財閥や

つまり「市場」ということが、それまでの「救済思想」や「施し」のような疑似公共を、自立した主権者の共同へと転換する媒介になっていないわけです。

立憲民主主義の型があるということ、それに基つた財政規律や財政民主主義の型があるということ

い合い」の連鎖になる。）

どっちにしろ財政規律という問題は、博打を打つみたいなことになりま

「立憲主義で見たときの財政規律って何だ」ということを持っている

「立憲民主主義と財政」のよう

立憲民主主義の型があるということ

温暖化対策と正義・公平、COP21を終えて

ゲストスピーカー 明日香壽川 東北大学教授

がちですが、京都大学の岡田先生の話（八回大会、1124シンポジウム「日本再生」四三九号、四四〇号）にもあるように、基本にあるのは「生活の領域」である地域の経済です。地域のなかでお金をどう循環させるのか。小川さんから、田安輸入物価上昇では、外にお金が出て行くだけという話がありましたが、エネルギーにしろ食料にしろ、外に頼っている分を1%取り戻して地域内で循環させることで、持続可能性が見えてくるわけ

温暖化問題とは

東北大学の明日香と申します。今日は温暖化問題、特に先日パリで行われたCOP21についてお話しさせていただきます。

COPとは正確には、一九九二年にできた「気候変動枠組条約」という国際条約に基づいて、毎年行われる締約国会議

のことです。締約国というのは、その条約に署名している国で、毎年十二月に締約国会議が開催されます。今年パリで、去年はベルギーのリマでした。一九九七年のCOP3は京都でした。今回はCOP21になります。

今回はなぜ重要かということ、COP15

（文責・編集部）

8面へ続く

7面から続く

採択は非常に難しい。なおかつより本質的な問題として、(温暖化対策を)やりたいたい国とやりたくない国があって、やりたくない国も合意しなければならぬので、採択されるためには、やりたくない国に合わせた合意内容にならざるを得ない、ということがあります。

よく、温暖化対策はなかなか進まないとか、なぜ交渉が難しいのか、といわれますが、それは単純に言えば、やりたくない人たちが国がブロックしているということなんです。ではそういう人たちが国をはずせばいいかというと、それは国連のシステムではできないんですね。一票一票ですから、全会一致でやらなければならぬわけです。そのようなシステムを変えるためには全会一致が必要で、それができないのが現状です。

条約に参加している国の数としては、今、一九六か国あります。その中には、たとえば石油を売って儲けている国もありますし、一方で温暖化による海面上昇で国土が沈んでしまう国や、干ばつに苦しんでいる国もあります。いろんな国がそれぞれの自らの利益のために交渉しているわけです。

温暖化に関しては、地球にやさしいとか、地球は救えますかとか、そういう言い方がありますが、僕はそういう問題ではないと思います。地球がどうこうというよりも、どの国の人か、それだけ干ばつとか洪水で命を失うのか、それをどう未然に防ぐのか、そういう問題として認識すべきだと思います。



明日香壽川 (あすか じゅせん)

東北大学 東北アジア研究センター教授

1959年生まれ。東京大学大学院農学系大学院修士課程修了。欧州経営大学院(INSEAD) MBA プログラム修了。東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程単位取得退学。スイス実験外科医学研究所研究員、電力中央研究所研究員などを経て、1997年より現職。

地球にやさしいとか、フワッとした言葉で片付けられやすい温暖化問題ですが、そういう問題ではなく、どれだけの人が生存を脅かされるのか、どれだけ救えるのか、あるいは(化石燃料を使い続けることで)誰が儲かるのか、誰が損するのか。そういう話だということです。温暖化対策には大きく四つあります。省エネ、再生可能エネルギー、人によっては原子力、そして森林吸収―木をたくさん植えてCO2を吸収する。ほかにも細かい技術はありますが、大雑把に言うとその四つです。まさにそれは、原発を再稼働するか、どれだけ省エネするか、どれだけ再生可能エネルギーにするかなど、

パリ協定の論点

それでは、今回パリで何が決まったかをお話したいと思います。論点はいくつかありましたが、「長期目標」、「差異化」、「資金」、「損失と損害」、「目標見直しと低炭素発展計画の策定・通知」、「発効要件」というところが主なものです。

一番目の長期目標ですが、これは産業革命以降の温度上昇を1.5℃ないしは2℃以内に抑える、あるいは二十一世紀後半でCO2を何%減らすとか、二十一世紀末でゼロにするなど、いろんな表現、数字がありますが、要するに人類全体としてどうしなければいけないか、という目標です。

二番目の差異化というのは、先進国と途上国との責任や対策の差異化です。一

ど、今日本で議論になっている問題とまったく同じなんです。このように温暖化問題はエネルギー問題と表裏一体で、かつエネルギー問題であるからこそ合意を得るのが難しいです。

エネルギーミックスをどうするかというのは、ご存知のように日本でも非常に難しい問題になっていますし、強力な抵抗勢力も存在します。単純化して言うと、日本では原発を推進している人たちは、口では温暖化対策は必要だと言っていますが、彼らは本音のところでは温暖化対策をあまりやりたくないと思っています。そういうのが、日本社会の現実です。

言で言うと、先進国は「途上国はもっとやれ」と。途上国は「そもそも責任は先進国にある、だから先進国はもっとやれ」と。これをずっと言い続けてきて、これからも言い続けるのがCOP2での交渉です。

三番目の資金、これは差異化とも関係しますが、先進国には責任がある、だから途上国に対して何らかの資金援助をするべきだと。ではそれはいくらなのか、どういった種類のお金なのか、誰がどれだけ出すのか、どういふふうに使われるのか。そういう問題があります。

四番目の損失と損害は、すでに損害が起きている、かつこれからもっと損害が起きる。それを補償する―compensationという言葉を使うか使わないかで揉めて、最終的にアメリカが反対したので入らなかったんですが、そういう仕組みを作る、作らないの話です。

ちなみに僕も最初に聞いた時には「これは本当なのかな」と思った数字なんです。ノルウェーの研究機関の推計によると、二〇一四年に干ばつや洪水で避難した人―難民という定義はちょっと難しいですが、少なくとも住んでいるところから移動せざるをえなかった人は、一六五〇万人と言われています。

二〇一四年だけです。そのうちの九割は途上国です。

まさに温暖化、気候変動の被害は、途上国では大規模に起きているということ。シリア難民も、温暖化による干ばつや食料価格高騰が影響していると言われています。温暖化の影響で農業をやっていけなくなった人たちが、都市に出て行かざるをえなくなる。でも都市に行っても何も無い。そのような状況が暴動を引き起こしたり、命がけでヨーロッパに渡ろうとする人々を生む、ということなんです。

五番目の、目標見直しと低炭素計画の策定・通知。これはどういうことかというと、京都議定書(97年)で二〇一二年までの削減目標(先進国のみ)と枠組みを作り、コペンハーゲン(09年COP15)では、それ以降の二〇一〇年までの目標を合意しようとしたが、失敗しました。今回は二〇一〇年から先の目標を合意しようとしているわけです。

COP21に先立って各国は国連に、二〇二五年ないし二〇三〇年に向けた排出削減目標を提示しています。ただこれはかなり長期間のことになるし、流動的でもある。むしろ五年ごとに機械的に見直しをしよう。そして、その目標が

パリ協定の内容と国際的合意の複雑さ

パリ協定の内容ですが、長期目標については、結果的には産業革命以降の温度上昇を2℃未満に維持、1.5℃未満への努力を継続、事実上の人為的排出量を二十一世紀後半にゼロ、現在の対策からの後退なし、などが目標となりました。

産業革命以降というのは、だいたい一八五〇年以降です。もともとコペンハーゲンの時(09年COP15)から2℃目標というのはありました。今すでに0.8℃とか0.9℃上昇しているので、それを2℃以内に抑えることが、より法的拘束力強い国際的な目標となりました。実は、カンクン(10年COP16)でも1.5℃

2.0℃ないしは1.5℃目標に整合性があるか、見直しをするというものです。

低炭素発展計画の策定・通知というのは、今回の長期目標で二十一世紀の後半に少なくとも世界全体で、人為的なCO2排出をほぼゼロにするということが目標として決まりました。そのために具体的に二〇五〇年に何をやるか、二〇七〇年にどうするか、それを各国が作って通知しなきゃいけない、ということなんです。

六番目の発効要件というのは、今回はパリ協定では、何か国または排出量の何パーセントを占める国が批准しないと発効しない、ということになりました。発効しないのは、その条約が国際的に成立すること、効果を持つことです。

京都議定書時には55%の国と、55%の排出量を占める国が批准しないと発効しない、ということになりました。ところがアメリカが国内事情で批准を見送ったため、ロシアが批准しないと京都議定書自体が発効しない、という状況になりました。ロシアはそれを利用したんですね。

ロシアはWTOに加盟しようと思っていて、EUがそれを支持することを交換条件として批准した、という経緯があります。ですから今回も、発効要件は非常に重要な争点でした。

目標は入っています。ですから2℃とか1.5℃というのは、新しい話ではないんです。では何が変わったかということ、これまではいわゆる法的拘束力がなかったんですが、今回のパリ協定で、法的拘束力を持ったことになりました。つまり意味合いが少し強くなった。ただしそれがどれくらい強いのか、それがどれだけインパクトを持つかは、実はよくわからないというのが現状です。というのは法的拘束力があっても、守る、守らないはその国次第ですね。制裁もありませんから。今何らかの制裁がある条約は、WT

〇の一部の条項くらいです。

ですから法的拘束力というのは、そんなに大事ではないかもしれません。ただ一方で、そういうものを大事にする人もいます。たとえば法的拘束力があるかないか、特にビジネスの人たちは関心を持ちます。それは将来の確実性とかリスクに関わるからです。

ちょっと皮肉な事を言えば、法的拘束力があつたところで、やめちゃう国はやめちゃうし、やめる国に対して何らかの制裁を加えることは、今はできない状況です。制裁措置でもない限り、2℃とか1.5℃以内という目標達成は非常に難しいのが現実です。

たとえば2℃を抑えるためには、二〇五〇年で温室効果ガスの排出を半減しないと無理なんですね。世界全体で半減なので、先進国は七割とか八割くらい減らさなきゃいけない。単純に考えたら、一週間のうち一日か二日くらいは電気を消すというくらいでないと、減らせません。だからそう簡単ではない。

しかし一方で、すでに年間一六五〇万人の人が居住地を追われていて、そういう人はもっとも増える。CO2排出量は小さいのに被害を受けるのは自分たちだけというのはおかしい、2℃でも大変なんだ、1.5℃じゃなきゃダメだ。そういう声を無視することができなかったというのが、国際交渉の現場だったということだと思えます。

少しがった見方をして「どうせ先の話じゃないか」と考える人は多いと思います。二〇五〇年、二二〇〇年に、2℃以内でも無理なんだから、別に1.5℃以内を入れてもいいんじゃないの、という人もいたとは思いますが。そういういろんな思考がうごめいて、最終的に出てきた数字が1.5℃です。その達成にはもう遅いと言えは遅いという数字です。現実的には、それで世の中がすぐ変わるという話ではないのとも思えます。ですがそれを重要として、それをもって変えようとする人もいます、ということだと思えます。実際に、1.5℃が入った意味を考えると

8面から続く

はなかなか難しいです。

差異化ですが、先進国と途上国の間で義務の差は減りました。今まで先進国だけがやっていた報告とか検証、そういうことを途上国もやらなければいけないことになりました。もちろんやらなければならないべきですし、研究者としては途上国もやっただ方がいいと思います。しかし、それぞれのキャパシティもありますし、そもそも論として「なぜ同じことをやらなきゃいけないんだ」という思いは、途上国にはまだ残っています、それはある程度は理解できるものです。

資金については、一応二千億ドルという数字が残っていて、それをめぐる話になっています。一千億ドルというのは、コペンハーゲンでのCOP15の時に先進国が提示した数字です。ただし、二〇二〇年までに毎年一千億ドルの資金を払うと言っているのはなぐて、モビライズする（動かす）と言っています。これは「払う」んじゃないんです。なぜかというところ、その一千億ドルの中には民間資金も入っています。民間資金にはそれぞれアフリカで太陽光パネルに銀行が協賛融資するお金も入れている。そういうものを全部いっしょにして一千億ドルと。

なおかつ、その中での国がどれだけ払うかは決めていません。そういう数字が二〇二〇年までに「一億一千億ドルぐらいになるよ、という約束はしたんですが、コペンハーゲン合意は失敗したので、これも別に義務ではないんですね。ですが一応、二〇二五年以降に一千億ドルを「底とする」という言葉が残りました。

ただ、これがまたややこしいのですが、今回のパリ協定は全体としては法的拘束力のある文章ですが、法的拘束力がない部分もあります。非常に矛盾した構造になっていて、「合意」と書かれている部分には法的拘束力があるんですが、「決定」の方に書かれていることは、法的拘束力がないと解釈されます。ですから法的拘束力を持たせたくないものは、「決定」の方に入れたんですね。当然、国によって

何に法的拘束力を持たせたいか、持たせたくないかが違うので、そこでの駆け引きもあったということです。

資金については、全体としては法的拘束力の方に入っているんですが、一千億ドルというのは法的拘束力がない「決定」の方に入っています。それは先進国がコミットしたくなかったからです。二〇二〇年以降の財政がどうなるかわからない時に、政府としてそんなことをコミットできるはずがない」というのが日本政府を含めた先進国の本音だったと思います。

お話ししたように、数値目標について、世界全体での数値目標—先ほどの2℃とか1.5℃というのは、法的拘束力がある方に入っていますが、各国の数値目標は法的拘束力のない部分に入っています。自国の数値目標と資金に法的拘束力を持たせなかった国は、どこか。一番はやはりアメリカです。だからアメリカが悪いと言いたくなりますが、アメリカはアメリカで非常に複雑な状況です。まず、オバマ大統領は温暖化対策に非常に熱心です。しかし議会の多数を占めている共和党議員は、単純に言うところ燃料ロビーからお金をもらって、温暖化対策に関しては反対派、懐疑派の人たちがほとんどです。ですから、議会に諮らなければならぬような内容では、批准はできません。議会で諮らなくてもいいような弱い内容になれば、大統領権限で批准できます。

オバマは自分の任期中に批准したいと思っている、そのためには議会に諮らなくても良い内容にしなければならぬ。それは、アメリカのコミットメントが法的拘束力を持たないようなものです。つまり法的拘束力を持たせるとアメリカが参加できないので、他の国もそれに合わせざるをえなかったということです。

言い換えれば、米国議会の承認という人質によって非常に弱い内容になったパリ協定、と言えます。もちろんその裏では、厳しいコミットメントにはしたくない国々が、このことを口実にして弱い内

容にさせたという側面もあります。

このように、野心的な合意を作りたいと努力する国はあるものの、国際社会全体の状況を考えるといろいろ多くの点で妥協せざるをえない。将来がどうなるかもよく分からないことも含めて、練って練って作られて、かつ将来世代の努力に期待してとりあえず合意を優先して作られたのがパリ協定です。

損失と損害も、アメリカが一番嫌ったものです。これは、すでに生じている損害に対して補償する話です。compensation（補償）とliability（責任）という言葉で、途上国はパリ協定の中に入れてよとしたんですが、アメリカはそれを全部外した。それが入ったらアメリカ議会は承認できないと。

結果的に、温暖化の被害に対応する仕組みに関して、一応、独立した条項が設けられました。しかし、島嶼国や脆弱国が要求した「気候変動難民対策機構」という組織の構築は見送られ、そればかりか米国の要求で「責任や補償」という議論をこれから一切やらない」という文言が「決定」の方に入り、「合意」の方にもひもつけられました。

この問題の構図や状況は、かつての日本の水俣病問題での、患者へのチソンの見舞金（一度お金を貰ったら、さらなる賠償の要求はできない）を想起させるものです。

当然、途上国の人たちは怒っているんですが、でもコペンハーゲンの時のように何も決まらない、何ももらえないよりはましだということで、最終的には同意したというのが現実だと思います。

目標見直しと低炭素発展計画の策定・通知、この内容はさっきもお話ししたとおりですが、五年ごとの目標見直しは、二〇一八年くらいから各国が議論を始めなければなりません。今回提出した二〇三〇年に何パーセント減らすという数値目標をちょっと深掘りする、そういう議論をしようというものです。これによって各国が数値目標を大幅に上方修正するかどうかは、全く分かりません。逆に客観的かつ冷静に考えれば、一度

作った数字をそう大きく変えるとは考えられませんが、見直しの仕組みはできましたが、それで各国が数値目標を大きく変えるかどうかは分からない、ということだと思います。

発効要件、これはじつは日本がこだわったところなんです。京都議定書では排出量55%という要件が入ったことによって、ロシアにキャスティングボートを握られてしまった。そういうことは、あまりよくないと。一方アメリカ、中国、ロシアが批准しない、参加しない、そう

ビジネスへのインパクトは案外、大きい

ここまでお話ししてきたように、パリ協定ができたことによって、野心的な新しい数値（削減目標）がでてくること、それに向けて各国ががんばるということ、は、すぐにはないとは思いますが、ですが、ビジネスに対する影響は非常に大きいんじゃないか、と個人的には思います。

ビジネスでは、将来のリスクをどう考えるかはすごく重要です。今、ダイベーストメントという運動があります。ダイベーストメントとは投資の撤回という意味なんです。今までは化石燃料会社に投資していた組織が、そういうところから手を引くということが、世界中で起きています。

それは、五年くらい前に、アメリカの大学で学生が始めた運動がきっかけです。アメリカの大学はけっこうお金持ちで、大学当局がお金を運用しているんです。そこで学生が大学当局に、自分たちの大学がエクソソモービルなどの化石燃料会社に投資するのはけしからんという抗議運動をして、それが世界中に広まりました。最初は大学運用資金レベルの話だったんですが、今は大きな投資会社や銀行がダイベーストメントに賛同して、そういう動きを加速しています。

今回の2℃とか1.5℃目標、あるいは二十一世紀末に排出量をほぼゼロにするというのは、まさに化石燃料をもう掘っ

いた国際的な枠組みはあまり意味がないんじゃないかというのは、一見もっともらしく聞こえるんですね。

ただしこれも裏には、アメリカ、中国が入らなければ協定が発効しないので無力化できる、という思惑もあるんですね。おそらく産業界が、アメリカ、中国が入らなければ意味がないと言ったので、日本政府もそう主張したのでしょう。単純に言えば、発効しない方がいいという人が国内にいて、彼らの政治的影響力が非常に強い、ということだと思います。

ちゃいけない、使っちゃいけないという話なんです。2℃目標を達成するためには、どのくらい化石燃料を地中に眠らせておかなければならないか、という計算をしている人もいて、だいたい三分の一から半分くらいだと言われています。

ですからこれからは炭鉱開発のようなビジネスは、ほぼできない、少なくともかなり難しくなったという認識が、ビジネスの世界で広まりつつある。すなわち、そういうところに投資するのは、モラルの問題もあるものの、それよりも投資先として危険なんじゃないか、と考える人や企業が多くなっているということです。

ちなみに地中に置いておかなければならないということ、それが不良資産になることです。「座礁資産」と言いますが、シティという投資銀行の計算では、2℃目標を達成する時には、二〇五〇年までに座礁資産の価格は百兆ドルにのぼると言われています。百兆ドルというのは、一京円です。

ですからそういうビジネスに関わっている人は、温暖化対策にものごく抵抗しています。お金をかけて、温暖化の科学に懐疑的なCMを流し、議員に献金して温暖化対策に反対するように要請します。それは当たり前と言えは当たり前で、百兆ドルがかかっていますので、彼らもそう簡単にあきらめるわけではないとい

う状況です。

しかし一方で、お金の流れの方向が変わっているのも事実です。最近注目される動きが二つあります。ひとつはパーゼルにある金融安定理事会（FSB）です。これは主要国の中央銀行、IMF、世銀、OECD、財務省関係者が集まって、世界の金融システムをどう安定させるかを考える組織です。

今のトップはイングランド銀行総裁のマーク・カーニーという人で、彼は以前から、気候変動が世界の金融システムに与える影響に関して、何とかしなければいけないと発言していました。そして気候変動に金融システムとしてどう対応すべきか、リスクはどれくらいで、どういうポートフォリオをめぐすべきか、といったことを検討するタスクフォースを作りました。そのトップがブルームバーグという元ニューヨーク市長です。

彼らのような（金融界の）大物が、気候変動と金融の世界を結びつけようとしている。そしてそれを、各国の中央銀行総裁が聞くという状況になっているわけです。

もう一つ面白いのは、フランスで七月にできた法律です。「エネルギー転換とグリーン成長」という名前の法律ですが、これによってフランス企業は、その経営計画なり投資計画、投資ポートフォリオが国、地域、世界の温暖化対策目標とどれだけ整合性を持つかに関する情報を開示しなければいけないことになりました。

これまでも企業による環境レポートとかは出ていたんですが、単に「がんばっています」ということではなく、具体的に2℃目標にビジネスが合致しているかどうかを書かなければならない。さらに、気候変動が起きた時にこの会社はどのくらい損をするか、そういう情報も開示しなければいけなくなりました。

これはかなり画期的なこと、他のヨーロッパ諸国でも似たような法律が作られると思います。世界的にもそういう法律ができる可能性はある。

9面から続く

こういう動きがどれだけ広がるか。ス
ケールやスピードはちょっと見えないと
ころはあるんですが、お金どいのは動
く時は早いんですね。危ないと思ったら
すぐに逃げると、すぐに何億円も損をす

日本は、環境でリーダーシップを取る立場を 降りました

最後に日本のエネルギー政策につい
て、考えてみたいと思います。

ある人が、「今回の合意で経産省は全
然OKだね」と言っていました。つま
り、ほとんど変わらないということ
です。逆に、1.5℃目標達成のためには原発
が必要だ、と強く言う方もいらっしゃ
います。21世紀内にゼロにすればいいん
でしょ、だったらもうちょっと後でやっ
てもいいんじゃないんですか」という主
張もあるかと思えます。もっと言えば
1.5℃って、そもそも科学とか現実とか
離れた話で、そんなのはおかしいと言
う人もいるかと思えます。

つまり今の日本の状況や権力構造、社
会システムが変わらない限り、温暖化対
策がすぐに始まることはないだろうと思
います。

EUもそうです。フランスのオラン
ド大統領は最終日に、フランスは数値目
標を少し上げると宣言しましたが、では
EU全体でも上げるのか。仮に上げた
としても5%、10%でしょう。今は40%
なので、上げたとしても45とか50%。
二〇三〇年レベルで50%とか60%減らさ
なきゃいけないんですが、それで地球が
救えるかと言ったら、そういう話ではな
いということだと思えます。

アメリカは、オバマの次が誰になるか
次第です。民主党になればオバマと同じ
またはそれより厳しい温暖化対策を採る
可能性はあります。民主党の大統領候補
の討論会をテレビで見ましたが、「ア
メリカの国家安全保障にとって一番の脅
威は何ですか」という質問に対し、二人

る世界なので、彼らはすぐ考えられると思
うんです。今回のパリ協定自体は、各国
の政策をすぐに大きく動かすことはない
と思いますが、お金の流れの方向を変え
る可能性は、非常に高いのではないかと
思っています。

が気候変動と答えています。サンダース
候補とオマリ候補です。

共和党になると、たとえばトランプは、
温暖化問題というのは中国が勝手に作っ
た中国人のためにアメリカの企業をつ
ぶすための嘘話だとツイートしているよ
うな人ですから、共和党の大統領になれ
ば、アメリカがパリ協定から脱退するの
は確かだと思えます。

中国はどうか。じつは中国ではCO2は
それほど増えていないんです。一番の理
由は大気汚染対策です。また再生可能エ
ネルギーを増やしているということもあ
りますし、原発も電力の中で4%ぐらい
の割合です。

最後に、京都議定書からパリ協定に
なった歴史的意義は何か。感想を一言で
言うと、ただ悲しいです。パリ協定がで
きたということは、京都議定書がなくな
ったということです。やり方によっ
ては、パリ協定ではなく「京都議定書第
三約束期間」というものができた可能性
があります。日本を含めたいくつかの政
府が一特に日本ですが一違つことをやっ
ていれば。

たとえば日本政府は二〇一二年のCO
P17で京都議定書の第二約束期間(2013
-2020)に参加しないことを表明しまし
た。もし、日本が第二約束期間に参加し
てもっと積極的に制度設計に関わってい
たら、京都議定書第三約束期間となって
いたかもしれない。しかし、日本政府は
そういう選択肢を採らなかった。
京都議定書の時には、日本は環境立国
としての立ち位置をめざして、かつ

国際社会で何らかのリーダーシップをと
ろうという真面目な意気込みがあったと
思うんです。それがなくなってしまった
のが、パリ協定なのかなと思います。そ
ういう意味では、日本は普通の国に環
境分野でリーダーシップをとる国ではな
くなったのかなと思います。

では、他にどういふ分野でリーダ
ーシップをとるのか。よく分かりませんが、
ある意味では逆方向に行っていて、例え
ば国内でも石炭火力発電所を建てていま
すし、海外でも売ろうとしている。基本
的に世銀とかアメリカ政府、EU各国政
府は、どんな効率のいい石炭火力発電所
でも、もう作るのはやめましよう、売る
のもやめましようという方向になってい
ます。

ところがOECDの中では、日本と韓
国が石炭火力発電所の技術を持っている
ので、少なくとも売るのは許してほしい
と、ずっと主張していたんです。それ
も11月末のOECDの作業部会では、低
効率の石炭火力発電所の輸出について
は、少なくとも公的資金でサポートする
のはやめよう、という決まりができてし
た。高効率の設備は今のところ、まだ許
されていません。

これに関連して注目されるのは、A
D B (アジア開発銀行) や A I I B (アジ
アインフラ投資銀行) の環境ガイドラ
イン、融資ガイドラインがどうなるか
です。世界銀行や欧州復興開発銀行は、ど
んな種類の石炭火力もダメだと言ってい
ます。ですがADBは何でもあり、です。
ADBのなかでも、高効率ならいいん
じゃないか、ADBが高効率に融資しな
いと、貧しい国では低効率の石炭火力が
入ってしまうとか、いろいろ議論がある
ようです。ただブレッシャーがあるのも
事実で、いろいろ議論しているところだ
そうです。

A I I Bはどうか。ご存じのように日
本がA I I Bに入らなかつた理由の一つ
は、環境ガイドラインがひどいんじゃない
か、どんなプロジェクトに対してもお
金を貸しちゃうだろうということでした。
そのあたりはA I I Bも分かっています。

て、A I I Bのトップになる中国の人は
「どういふ銀行になるんですか」と聞かれ
た時に、「グリーン、グリーン、グリーン」
と言ったんですね。

うまい言い方で、当然、環境問題に関
しては認識はしている、ということだと思
います。

一方で中国の産業界は、少なくとも現
状では中国の石炭火力発電所をたくさん
売りたいと考えているでしょう。そこ
を国際的な世論がどう方向性を変える
か、それに対して中国政府がどう対応す
るか、日中韓のNGOなどがどうプレッ
シャーをかけることができるかなどは、

□第156回東京・戸田代表を囲む会□

アフリカから考える「民主主義ってなんだ」

ゲストスピーカー 坂井真紀子・東京外国語大学准教授

はじめに

坂井です。東京外国語大学の国際社会
学部で、アフリカ地域専攻の教員をして
います。今日は「アフリカから考える」民
主主義ってなんだ」というお話をいた
だきました。皆さんにとって、アフリカ
というのはすごく遠いのではないかと思
います。そんな「遠くのアフリカを見
つめる意味についても、考えてみたい
と思います。

今日お話しする中身ですが、大きくい
って三つくらいです。ひとつは、アフリカ
の地域紛争について。アフリカの地域紛
争は、その地域だけに限定されず、ど
んどん国際化している現状があります。
今日はソマリアとスタータン、南スタータン、
リビアを例にお話しします。二つ目は、
クーデターと紛争の歴史について。アフ
リカにはクーデターや紛争がすごく多い

非常に面白いところかなと思っていま
す。

実は、COP21に向けて、日本・韓国・
中国のNGO99団体が共同で声明を発表
しました。内容は、①気候変動の主犯で
ある石炭からの脱却、②原発からの脱却・
エネルギー利用効率化・再生可能エネル
ギー拡大、③平和と気候変動の解決を同
時にめざす東アジア協力を柱とするもの
です(東アジア気候ネットワーク [http://
eastasiacimate.net/](http://eastasiacimate.net/))

ですからパリ協定も大事なんです、
石炭火力発電所の建設反対運動なども実
は温暖化対策に非常に直接的に影響があ

るとも言えます。石炭火力の運動に関わ
っている人たちの中には、パリに行ってい
るだけ時間のムダだという人もいました。
まあ、それぞれ役割があるのかなと思
います。

まとめると、数値目標がすぐに大きく
変わることはないと思うものの、国際社
会、特にお金の流れが大きく変わるき
かけになるのが、パリ合意だったと思
います。

(12月17日。タイトル、小見出しとも文責
は編集部)

というイメージがあるかと思いますが、そ
の背景について、一つ目のこととも関連
してお話ししたいと思います。三つ目は、

私たちが「遠い」アフリカを見つめる理由

まず、私たちがアフリカを見つめる理
由ということですが、昨年十一月に東京
外国語大学の有志による、安保法制に反
対する集まりがありました。そのときに
感じたことですが、安保法制の議論は民
主的な手続きに反しているという話と、
日本の安全保障ということ東アジアの
緊張、それと少し広げて中東のテロリス
ムと欧米の関係、このあたりまでは議論
されているんですが、アフリカはどうし

とは言えアフリカ発の民主主義というも
の生まれつつある、ということにつ
いてお話ししたいと思います。

今日はいろいろな国の名前が出てきま
すので、地図を用意しました。それも見
ながら聞いて下さい。

でも外れがちなんですね。

でも実は、アフリカの紛争も日本につ
ながっていることを、まずは確認したい
と思います。今アフリカで、紛争が激化
して一番危ない状況にあるのは、南ス
ーダンだと言われています。その南ス
ーダンのすぐそばには、シブチという小
国があって、国連やNATO、多国籍軍
などがたくさん駐屯しています。ここ



10面から続く

日本の自衛隊も基地を持っていて（唯一の海外基地）、南スーダンのPKOにも自衛隊が派遣されています。このようにアフリカの紛争の如何によっては、日本の自衛隊はこれからますます、関わらざるを得なくなってくる可能性があるわけです。

こういった一連の紛争は、中東でもそうですが、アメリカやヨーロッパが主導して、紛争を解決するという名目で介入してくるケースが大変多いのです。介入の大義名分は欧米スタンダードの考え方なんです、それが非常に危うさを含んでいます。国連のPKOが軍事介入して紛争解決にあたるケースですら、正しい正解であるとは限らない。あとで事例を出しますが、うまくいかなかった例がたくさんあります。ですからもう少し相対化して、なぜそういう状況に陥っているのか、紛争の大元のところから見ていく必要があるかと思えます。

日本のスタンスとしては、アメリカあるいは国連に盲目的に従従するのではなくて、日本人自身が戦争という方法を根本から問い直して、世界に独自の意見を言えるようなスタンスが取れるようになるというのが、個人的には思っています。アフリカへの視線ということでは、

ちょっと世界地図を見ていただきたいと思いますが、皆さんが普通に見ている世界地図は、日本が真ん中にあると思います。アフリカは左（西）の端っこですね。もうひとつの地図、こちらはヨーロッパ・スタンダードの世界地図ですが、アフリカ大陸のすぐ上（北）がヨーロッパ、そ

アフリカの地域紛争とその国際化 〜ソマリア、スーダン、リビアを例に

それではアフリカの地域紛争とその国際化について、ソマリア、スーダン、リビアを例にお話しします。

まずソマリアですが、ここは「アフリカの角」といわれています。紅海をはさんでアラビア半島に面していて、アラブ世界とアフリカ大陸をつなぐ位置にあり、イスラーム色の非常に濃い場所です。隣にエチオピアがあり、シブチがすぐそばにあります。何十年にもわたって内戦が続いていて、周辺諸国に逃れる難民や国内避難民がたくさん発生しています。

もう一つはスーダンと南スーダンです。スーダンはアフリカ大陸の中で二番目に大きい国だったんですが、二〇一一年に国民投票で南スーダンが分離独立して、二つの国になりました。こちらも独立以前から内戦がずっと行われて来ました。三つ目はリビアです。リビアの問題は二〇一一年の震災の時期と重なっていたので、あまり記憶にないかもしれませんが、こちらはアラブの春と関連しています。先日モブルキナフアンという西アフリカの国の首都で大きなテロがあり、外国人向けのホテルとレストランが爆破されましたが、リビアの混乱がそうしたことと関連しています。

ソマリア

まずソマリアですが、ソマリアというのはもともと、王国がいくつもあったところなんです。一八〇〇年代にイタリアが植民地として南部の方を手に入れまし

してアフリカのすぐ右肩（東）に中近東があり、大西洋をちょっと渡ると、もうアメリカなんですね。こんな感じで実は、世界で起る事象のど真ん中にアフリカは関わっている、とも言えるわけです。

た。北の方はイギリスの植民地支配下にありましたが、第二次大戦の結果、南部もイタリアからイギリスに併合されます。一九八八年に、最近では一番大きな内戦が勃発します。その混乱のなかで一九九一年に、北部のソマリランドが分離独立を宣言します。国連からは承認されていませんので、国際的にはソマリアはひとつの国なんです、ここはもともと王国だったところなんです。

主に内乱状態にあったのは、モガディシユという首都を中心とするソマリア南部の地域ですが、ここに一九九二年、アメリカが中心となったPKO多国籍軍が派遣されます。アメリカは「15分で制圧できる」という自信を持っていたんですが、最新鋭のブラックホークというヘリコプターが撃墜されて、アメリカ軍の兵士が殉職するということになり、最終的に一九九三年、アメリカは撤退を決めます。

その後、二〇〇四年にはアル・シャバブというテロ集団が結成されます。いわゆるイスラーム系過激派組織ですね。ISとどうつながるのか、今のところわからないのですが、こうした組織が国境を接するケニアに拠点を持って、この地域でテロ行為を続けています。先日モ、ケニアにある国連の拠点がアル・シャバブによって破壊され、国連職員の方が何人も亡くなった事件がありました。ケニアの首都ナイロビのショッピングモールが爆破されたり、ケニア北部の大都市でテロがあったりということが、最近も続いています。

スーダン

次にスーダンと南スーダンです。こちらにもたくさん王国が存在していて、その北にあるエジプトの属領となっていた

二〇〇六年になると、無政府状態だったところにエチオピア軍が入ってきます。そしてアメリカ軍が再び参戦します。これによって逃走した勢力の一部が、ケニア国境でアル・シャバブと合流して勢力が拡大しますが、二〇〇八年に国連や周辺諸国の努力で停戦協定を一応結び、二〇一二年に国の形はある程度、成り立ってはいきます。しかし停戦後も反政府勢力がくすぶっていて、完全に平和になったとは言い切れません。

面白いと言ったら変なんです、ソマリアの南の方がそうした無政府状態にある中、一九九一年に独立したソマリランドについては、ほとんど情報がなかったのですが、日本人のルポライターの方が取材して、実は非常に安定した平和的な国になっているということが分かりました。停戦後も混乱の続くソマリアに対し、北部のソマリランドは長老会議による独自の政治体制が確立し、「民主主義」が

「ヨーロッパ的な民主主義とは違うのでカッコつきなんです、一根治きつつある」という、非常に興味深い例です。高野秀行さんという方が「謎の独立国家ソマリランド」という本を出していらっしゃいます。

一方のプントランドですが、こちらは海賊国家と言われているんですね。貧しいソマリアの漁民が海賊になって、それで国を支えているという話なんです。今日ネットに、日本のすしざんまいの社長がその人たちに船を与えて魚を採るようにしたら海賊行為がなくなった、という記事が出ていました。(http://hoi.jp/77365)

南スーダン

一九二四年に、イギリスが本格的にスーダンの南北分断統治を始めます。北の方はエジプトのイスラームの影響が非常に強く、南部の非イスラーム地域にイスラーム勢力が押し寄せることを危険視したところからです。具体的にはまず交通網を遮断して、人的あるいは物的な交流がないようにしました。そして南の方に教会



状況を、十九世紀くらいまで続いています。そのエジプトはオスマントルコとイギリスに支配されてしまったので、二重三重の統治状態になっていっただけです。エジプトでは一八八二年にオラビー革命が勃発し、それに乗じてイギリスが介入したことによって、エジプトは完全にイギリスの植民地になってしまいました。しかしその三年後、一八八五年のハルツームの戦いでイギリスが負けてしまい、マディイ国家が成立して、いったんはエジプト側に政権が戻ります。その後またやったりとったりの攻防が続いて、一八九九年にマフディイ国家が壊滅し、イギリスとエジプトがスーダンを共同統治するという形で、本格的な植民地のスタートが切られます。

をどんどん建てて、キリスト教の布教を行っていきます。イスラームに対抗するようなことを、わざわざやったわけです。こうしたことによって、北と南の分断は精神的な部分にも及んで、お互いがお互いを憎むような構図が作られていったわけです。もともと北のイスラーム国家が南の人たちを奴隷として連れて行くような、上下関係みたいなものがあったんですが、それをわざわざ悪化させるようなことを、イギリスが行ったわけです。

そういった統治が三十年くらい続いた後、一九五四年にスーダンでは南を含んだ一つの自治政府が発足しますが、南部は北部に隷属した形になり、自治は認められませんでした。その翌年、南部が自治権を要求して武装蜂起を行ってしまいます。つまりスーダンが国として独立する前に、すでに内戦は始まっているわけです。その翌年、スーダン共和国が南北の紛争を抱えたまま、イギリスから独立することになります。

こうした形で、北部が南部を抑圧する統治が最近まで続いて、内戦が絶えませ



坂井真紀子 (さかい まきこ)

東京外国語大学准教授

1966年生まれ。立教大学卒。パリ第一大学経済社会開発研究所・社会学博士。NGOスタッフとしてアフリカの開発支援に関わった後、フランスに留学し博士号を取得。外語大講師を経て現職。

11面から続く

んでした。またアメリカはスーダンを「テロ支援国家」と認定して、イギリスとともに敵対してきました。そして植民地時代にイギリスがやっていたように、南北の対立を煽る形で南部ばかりに開発支援を行い、プロテスタント教会やNGOによって、アメリカ型の教育や開発を進めていきます。

スーダンにはもうひとつ、ダルフル紛争というのがあります。チャドとの国境地域にダルフルという別の民族の人たちが住んでいる地域があって、スーダン政府がこの人々を虐殺する。これはジェノサイドだといわれるような紛争で、大勢の人たちがチャドに逃げて、難民キャンプで暮らしています。

ただ国連としては、まず南北の和平を先にといい、二〇〇五年に南北の包括和平合意が締結され、一応の収束をみます。この時の合意に基づいて、二〇一一年に住民投票が行われ、南部は南スーダンという国として独立しました。

ところが幸か不幸か、スーダンとの国境に石油が埋まっている、この利権争いで紛争が収まらないわけです。一応分離独立したものの、紛争は激化して、三万人の難民がケニア、エチオピアに出ていっている状態です。ここに国連の南スーダン派遣団が派遣されていて、日本の自衛隊も民主党政権の時に派遣が決定されて、今も駐屯しています。(編集部／安保法制による「駆けつけ警護」の最初の事例になるのは、この南スーダンP

KOになるのではないかと見られていた。

分離独立から三年後の二〇一三年、今度は一枚岩だったはずの南スーダンの内部でクーデター未遂があり、また民族紛争も表面化してきて内戦が激化しています。百九十万人を超える避難民が、ウガンダとかケニア、エチオピアなどの周辺国に出て行っているという、ちょっと大変な状況になっています。

ここでも植民地時代からイギリス、独立してからはアメリカによる、イスラームに対する過剰な防衛・敵か味方かを迫って、味方でないほうを締め上げるといような一によって、憎しみを倍増させているところが見られます。

リビア

三つ目のリビアは北アフリカの非常に大きい国で、石油が出ることから、国としては非常に豊かな経済基盤があります。十六世紀から十九世紀、オスマン帝国の支配下であり、二十世紀に入ってからイタリアが植民地支配をしていましたが、後半はイギリスの管轄になります。

リビアが一つの国として独立したのは一九四九年です。一九六九年にカダフィ大尉によってクーデターが起こされ、リビアがさまざまなテロ組織を支援していることに対し、アメリカやイギリスをはじめ、世界中が経済制裁を行います。

特にアメリカのパンナム機の撃墜で民間の人が亡くなったというところで、非常に険悪な状況になっていったんですが、

一九九九年にリビアはテロ支援放棄を宣言して、経済制裁が解除されます。特に二〇一一年のLibya事件のあと、アメリカと協調する姿勢を見せ始め、同時にこれまで中東で覇権を握ろうとしていたリビアが、一転してアフリカ・サハラ砂漠より南のアフリカ諸国とともに、アフリカ合衆国を形成するという構想に方向転換します。

この時ぐらいいからそれ以前からもそうでしたがサハラ以南アフリカから、たくさんのお金を受け入れて、貧しいアフリカの国々は、リビアに出稼ぎにきている人たちの送金で、ずいぶん助けられていたという事実があったわけ

です。特にその出稼ぎの人たちの中から選り抜かれた人が、民兵組織に組み込まれて高度な訓練を受けて、カダフィの親衛隊が組織されていきました。言ってみればアフリカの貧困の防波堤として、リビアは非常に大きい役割を果たしていたわけです。

ところが二〇一一年の三月、地方の反カダフィ勢力がこれはアラブの春の動きとも連動しているんですが武力攻撃に出て、カダフィ政権に対抗する動きを見せ始めます。こうした混乱に乗じてNATO主にアメリカ、フランス、イギリスが中心で、リビアを空爆してカダフィ大佐を殺害します。

この時の大義名分が何だったのか、今もよくわからないんです。イラクの時のような、大量破壊兵器云々という話もありませんでした。とにかく独裁者であったカダフィを殺害するということが、この混乱に乗じて行われたわけです。

もともとリビア社会は、複数の部族によって地域ごとに支配されている群雄割拠の地域でした。それを非常に強い力でまとめていたのが、昔はオスマントルコであり、現代ではカダフィの強い軍事力でした。そういう形で国が安定していたわけですが、いい悪いは別にして、それを突然壊してしまったために、重しがなく

なったりリビアでは部族間対立が再燃して、無政府状態になってしまったわけ

です。最近、爆撃によってシリアではISの拠点がなくなりつつあるので、無統治状態になったリビアに拠点を移すという噂が流れて、リビアとしては非常に困るので、対立している部族がいよいよやがて集まって、和平交渉を行っているという状況です。

リビアの崩壊によってどんな影響が起きたのか。まず一つは国家崩壊によって各地でさまざまな武装勢力が群雄割拠してしまい、国としての体をなさなくなりました。それから今言ったように、無政府状態に乗じてイスラム国やアルカイダ系テロリストが侵入しつつあります。

三つ目は、アフリカの貧困の防波堤だったリビアが崩壊したため、出稼ぎ者、特に大量のサハラ以南のアフリカの人たちが、リビアにいらなくなりまし

た。二つの動きがあります。ひとつは、サハラ以南のアフリカ諸国に戻る動き。貧困地域に大量の人たちが戻っていくわけです。しかもリビア崩壊によって近代的な兵器が大量に流出して、それを持って国に帰ってくる人たちもいる。しかし動向もよくないので、武器を持ってテロリスト集団に合流していくという流れです。もう一つは地中海を渡ってヨーロッパに行く。リビア側からイタリアにわたる船を用意して、ヨーロッパに渡れるようにあせらせる闇の仕事が大流行だ

そうです。四番目は、今も言ったようにカダフィが持っていた近代兵器が大量に流出してしまっ

て、サハラ以南のアフリカ諸国がどんどん不安定化している。先ほどちょっと触れたブルキナファソの最近のテロも、これと大いに関係します。アルジェリアで日本の方がなくなった事件、マリ北部でのクーデターなどもそうです。今はナイジェリアのイスラム過激派、ボコハラムが、アルカイダ系テロ集団などどつながったり離れたりしながら、この地域の不安定化工作をさかんに行っ

います。

こういった形で、一つの国内問題に欧米が手を突っ込んでグチャグチャにしてしまったために、さらに状況が悪化し、周りに波及し、という状況になっているわけ

です。これが地域紛争が国際化していく様相です。まとめますと、ソマリアの紛争は海賊やアル・シャバブの問題につながっているわけ

です。スーダン、南スーダンの紛争では、大量の難民が隣のチャドやコンゴ民主共和国やエチオピア、こういったところに流れていて、そこがまた反政府ゲリラの巣窟になって、そこで力を溜めてまた戻ってくるという負の連鎖も生まれています。

リビアの崩壊では、それによって国際テロ集団が大きくなってきたということがあります。とくにナイジェリアのボコハラムが、この辺りでは一番問題になっています。ボコハラムというのは「欧米の教育による罪」ということで、キリスト教的な考え方はイスラムのアイデンティティーを破壊すると主張し、記憶にあるかもしれませんが、二百人にも及ぶ女子学生を誘拐して近隣諸国に売り飛ばしたりとか、自爆テロをさせたりしています。一部は解放されていますが、まだ捕われている人たちもいます。

そういった形でナイジェリアのみならず、隣のカメルーンの北部、ニジェールの南のほう、最近チャドにも入っ

てきました。こういったふうに見てきますと、クーデターや内戦をこの国も経験しているんじゃないかと思うかもしれません。セネガル、ウジヤない国もあるんです。セネガル、カメルーン、タンザニア、マラウイ、ザンビア、ボツワナです。セネガルはフランスの植民地だったところで、ここは一度もクーデターや内戦を経験していません。初代大統領がセダール・サンゴールという詩人で、パリ

で、自爆テロが起きています。

アフリカの紛争解決の動き

ほかにも紛争や混乱が続いている国はいろいろありますが、ここで少し、アフリカの紛争解決の動きを整理してみます。紛争や内戦で混乱してしまったなかで、ひとつは国連の役割があります。PKOの派遣は、以前は中立的な停戦の監視ということで、どちらの味方にもならないということだったのですが、ルワンダの大虐殺を阻止できなかったという反省から、もっと積極的に(住民保護のために)軍事介入をするように、その役割が変化しています。

停戦後のプロセスの中で、こう大事なものは、選挙監視団の派遣かと思うんですが、そういったふうには外側から民主化をサポートしていくというスタンスに対して、最近では、アフリカの問題はアフリカの手で解決していく、という考え方が強く出てきています。

アフリカ大陸の中の地域共同体が、いくつもできています。一番大きいのがアフリカ連合、これはアフリカ大陸全体をカバーする連合体です。次に東アフリカ共同体、西アフリカ経済共同体、南部アフリカ開発共同体など。地域の紛争に介入して、停戦合意とか和平調停などをやる主体になりつつあるのが、こういった地域の共同体です。これと国連が共同で行うというのが、最近のスタイルです。

アフリカ発の民主主義の萌芽

このソルボン大学の教授までやった方なんです。ずっと選挙で大統領が交代しています。

カメルーンは別の意味で安定しているんです。ずっとポール・ビヤという大統領で、ある種の独裁政権の下、混乱が起きずにやっています。ただ高齢なので、彼が亡くなった後がどうなるか、ちょっと心配です。

12面から続く

タンザニアは、初代大統領がジュリアス・ニエレレという人で、ここはアフリカ社会主義を標榜して、独自の政策を打ち立てて市場経済を排除してきました。そのため大変貧しい国でした。八〇年代に入って初代大統領が自分の失敗を認め、一九九〇年代からは資本主義経済を受け入れて、今は非常に成長している国です。資源もたくさん見つかっています。最近も大統領選挙で大統領の交代が行われました。

マラウイは小さな国で、資源も何にもない代わりに紛争もないというところがあります。タンザニアは銅が非常にたくさん出るので、銅の輸出で持っているような国なんです。いろいろなごたごたはありつつも、内戦やクーデターには至っていません。

ザンビアは南部アフリカにあります。南部アフリカというのは、南アフリカに限らず、白人の統治によってアパルトヘイトが敷かれていたところが多いんですが、ザンビアは先に独立して、アパルトヘイトと戦う反政府勢力を支援してきました。タンザニアもそうですが、このあたりの独立の要になった国です。

ボツワナは南アフリカの北にあります。ここはダイヤモンドがたくさん出るところです。にもかかわらず、利権を争ってクーデターが起こったり、といったところが一切なくて、非常にクリーンで透明性の高い政治をずっと行ってきています。ダイヤモンドの収益を元手に、大学までの教育無償化とか、医療のサポートとかを行っていて、政府の統治能力が非常に高いのです。

この六つの国は、独立以来クーデターや内戦を経験していませんが、最近はそのような国にも変化が表れてきました。このあたりから、アフリカの民主主義の萌芽が生まれ始めているんじゃないかと思えます。

ひとつはナイジェリアです。南アフリカに次ぐアフリカの大国と言われているんですが、ここは石油がたくさん出ます。そのため欧米の石油資本が政治にも深く関与してきたところで、最近では中国も進出

しています。

このナイジェリアの歴代政権の汚職や腐敗ぶりは大変なもので、(利権を争う)クーデターがしょっちゅう起るような不安定な国だったんですが、ボコ・ハラムの問題で一致団結するようになりましただ。たぶんそれが一番大きかったと思うんですが、昨年の選挙で平和裏に大統領が交代しました。

前の大統領は、南部のキリスト教系の地域から出てきた人なんです。その任期満了に伴って、二〇一五年三月十八日に選挙が行われ、今度は北部出身のムハムンド・ブハリという人が大統領になりました。この時も混乱が予想されたんですが、拍子抜けするくらい順調に選挙が行われて、南部出身の前大統領も自分の政敵の勝利を素直に祝福する、という形で政権交代が行われたところです。

もう一つは、西アフリカのブルキナファソという国です。さっきから何回か出てきましたが、こちらもクーデターで二回ですが、政権が倒れているところです。フランスの旧植民地で、フレーズ・コンパオレという大統領が二十七年間大統領の座にいました。その前の大統領、トーマス・サンカラという方は、旧植民地宗主国にも申す、という方で人気が高かったのですが、フランスがバックについて盟友のコンパオレを復返させてトーマス・サンカラを暗殺して大統領の座に就き、二〇一四年まで二十七年間この人が大統領をやってきました。

当然、大統領任期は憲法で制約されていますから、その憲法を何回も変えたいので二十七年間なんです。そして今回もこれまでのように改憲しようとしたら、今度は国民が黙っていなかったという事です。

大規模デモが発生して、さすがのコンパオレも隣のコートジボワールに亡命します。この後いったん軍部が暫定政権を作り、二〇一五年十月に選挙をする予定でした。その一か月前に、コンパオレ派のクーデターがあるんですが、これが失敗して、選挙はちょっと遅れて十二月三十日に行われ、暫定政権の時の首相

だったロシュ・カボレという人が、透明性の高い選挙で大統領に選出されたばかりです。

特筆すべきことは、コンパオレを追い出す最初の大規模デモの時も、コンパオレの息のかかった利権を持っているような人たちのところだけが襲われたりと、デモ隊が情報をきちんと持っていたことと、コンパオレが亡命した後に、みんなが道に出て掃除をしたというように、後始末が非常に良かったことです。

タンザニアは社会主義がうまく行かなくなると、初代大統領のジュリアス・ニエレレが潔く身を引いて、選挙で次の人を選んだというのが経験蓄積になって、毎回きちんと任期が終わったら選挙をして次を選ぶということが、定着している国です。

アフリカから考える「民主主義ってなんだ」

最後にアフリカの草の根民主主義の動きとして、セネガルの例を紹介したいと思います。セネガルも内戦やクーデターなしで来た国ですが、実は二〇一二年に危機がありました。この危機は回避することができたんですが、その動きの中心に若いラップグループがあった。昨年の外語大学の学園祭に来てもらったんですが、「クルギ」といいます。ラッパー二人とDJの三人で来日してくれました。

この人たちが「民主主義ってなんだ」ということを非常に分かりやすい言葉で、歌とノリで伝えて行くことで、自分たちの生活が本当にどん底にある時に、どうやったら変えられるのかを丁寧に伝えて行く役割を果たしました。この運動によって、大統領選挙がきちんと行われたという事なんです。

二〇一二年までの大統領は、アブドゥイ・ワッドという人です。最初は鳴り物入りで出てきた大統領で、みんな期待していたんですが、どんどんおかしな方向になって、人々の生活は苦しくなるし、電気や水道といった生活インフラが首都

ここは野党が勢力を伸ばしてきていて、この前の大統領選挙で、もしかしたら政権交代して混乱が起きるかもしれない、といわれていましたが、与党の候補が当選しました。新しい大統領はマグフリという方で、国民にもずいぶん期待されているようです。

余談になりますが、先日私の授業でウガンダから来ている研究者の方に話をしてもらいました。私がタンザニアで調査をしているという話をしたら、「マグフリ、いいね」と言っていました。近隣諸国も隣の国がどういう選挙を行っているのか、どういう人をどんなふうを選んでいいのか、非常に注目していて、お互いがお互いを励まし合っているような雰囲気を感じました。

こういつた時に、二〇一二年の大統領選挙で「変えなきゃ、困るよね」という、本当に生活のレベルでの、みんなが共感するような言葉を使って、クルギが一つの運動体を作るわけです。ヤナマールという、フランス語で「もう、うんざりだ」という意味なんです。若者たちがこれに共鳴しました。

今まで政治に対して無関心というか、言ってもダメというか、向こうは勝手にフランス語で何か話していて、自分たちの生活は苦しくなっていて、もうどうしようもないという思いが非常に強かったんですが、クルギが歌で若者たちを引っ張って行って、自分たちが変えられるんだということが浸透した結果なんです。

政府は彼らの活動に対して、非常に厳しい弾圧をしました。クルギも何回か投獄されたりしたんですが、これまでセネガルが一度もクーデターや内戦を経験しないで、きちんと政権交代をしてきたという、この歴史に泥を塗っちゃいけないところで、絶対に非暴力ということだけは守ると。参加する若者たちも、何をされても絶対に刃向わないということを心の支えに、大きな住民運動に発展していきます。

その結果、内戦の危機を回避することができたわけなんです。選挙では野党の候補であったマッキー・サルという人が大統領に選出されます。オバマ大統領の最初の選挙の時のような盛り上がりがあり、若い人たちを中心に政治を変えろぞという意識が非常に高まりました。

じつはこの結果が、近隣諸国の民主化運動にも大きな影響を与えて、さきほどのブルキナファソもそうですが、コートジボワールもずっと内戦だったんですが、選挙で大統領が決まり、今かなり安定しているところです。

クルギが外語大のシンポジウムで話してくれた言葉を、ご紹介します。自分たちは普通の人たちに、民主化って何かとか、政治ってどんなもんだということの説明するのに、こういう話をするんだ。「何で税金払わなきゃいけないんだ、そんな金ないのに」と言われた時に、税金というのは言ってみれば、町内会のみんなで集める会費みたいなもんだよ。みんなでお金を出し合って、自分たちが使う道や井戸の補修をするじゃないか。国も同じことで、金を払った人がその使

い道についても口を出せるけど、払わない奴は口を出せない。自分のお金で参加する、その代わりそこに国民としての責任も生まれる、だからそれをマネージする人を選ぶ権利ももちろんあるし、どうい

う人を選ばなきゃいけないかって、そこに責任も生まれると。また、彼ら自身は将来政治家になりたいのかと聞かれた時には、こう言っています。自分たちは全然それには興味がない、普通の人たちに分かちやすくて、歌や言葉で政治の仕組みを分かちやすくて、みんなが参加しやすい環境を作る、それが自分たちの役割だと思っていると。

ですね。

最後にまとめますが、アフリカ大陸の歴史は、欧米の介入に翻弄された歴史です。分断統治とか、どっちがいい、悪いという勧善懲悪的なアプローチがどんなに罪深いことか、やはり私たちは知らないといけないと思えます。

ブルキナファソのクーデターに見られるように、旧宗主国は裏から政治介入してクーデターを画策して、自分たちが操りやすいような人を大統領に据えたり、ジェノサイドに加担してしまったりしてきました。結局各地域の歴史や社会の構造を、そこに住む人と同じところから見えない。上から目線で、どうやってそれをうまく利用するか、というアプローチしか、できていないということです。やはりこれからは、それではないですね。爆撃で紛争を終わらせるといっても、リビアにしても、イラクやシリアもそうですが、その後の社会の再生は誰が責任を取るんだということですね。

アフリカでも、セネガルのように、自分たちの言葉で民主化を語れるようになってきました。ちょっとずつ自分たちの経験を積み重ねて、試行錯誤し始めている国と、まだ外からの介入で混乱させられて、そこまで行っていない国との二極化が、これから進むであろうと思われる。

それでも草の根からの民主化というか、made in Africa じゃないか、欧米とは違う形の民主主義ですが、欧米の介入にノーと言ったことができる世代が出てきたのは、ちょっと希望かなと思っています。これから、どんなふうにならぬに、その国が経験

を積み重ねていくのか。そこから逆に日本や東南アジアが、欧米経由じゃない国の作り方を学んだり、共有したりする機会も、もしかしたらできるかもしれないとも思っています。
(1月21日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

民主主義のための努力と 立憲民主主義の主体性

13面から続く

戸田代表 近代民主主義を作ってきたのは欧米ですから、「民主主義は善」ということが、中東でもアフリカでも、介入するときの大義名分になっています。しかしこれらの国々は、帝国主義として中東もアフリカもアジアも、植民地にしてきた歴史があるわけです。もちろんヨーロッパもアメリカも、日本よりもはるかに立憲民主主義が機能していますよ。

その日本でも311以降は明確にそうなっていますが、結局自治だ。民主主義とは多数決のことではなく、合意形成のプロセスが決定的だということになると、その主体基盤は住民自治のところに

なるし、エネルギーや食料、水など生存の基本にかかわるところも自治でコントロールしよう、経済も株価や為替を見るのではなく、生活の領域でどうお金を循環させるかだ。社会そのものをどう再生するか、というところに、問題設定が変わります。

日本とは違いますが、アフリカや中東でも無政府状態の混乱のなかでやはり、国連や多国籍軍、旧植民地宗主国など「外

に頼るのではなく、自分たちで考えてやっていくしかない。自分らの衣食住をどうするかを自分らで考え、やっていくしかない。それを考えない民主主義ってなんだよ。

そこに気づくと、ヨーロッパの民主主義は確かに立憲的ではありませんが、その大義名分の危うさにも気づく。同時に隣の国は混乱を伴わずに選挙で政権交代をしたけれど、どうやって選んでいるんだろ、どう、どういう人を選んでいるんだろ。お互いに励ましあうような、いい連鎖にもなるわけです。

問題設定が変わるんです。「欧米の民主主義が正義か、不正義か」ではなく、自分たちの民主主義をどう涵養するか。それがなければ「民主的」か、クーデターか、内戦かという違いはあっても結局権力ゲームなんです。アフリカや中東では資源がありますから、その利権争奪がからんで紛争になります。本質は永田町も同じです。合意形成の努力をしていない度合いに応じて、原理主義的になり、シングルイシューになる。「ぶっ

潰せ」とか「尊皇攘夷」とか「断固阻止」とか「これしかない」とか。民主主義のための努力をしていない度合いに応じて、反立憲、非立憲に近づいていくことです。民主主義のための努力をしている度合いに応じて、立憲主義の本質が血肉化していきます。

日本でも大半はこれまで、民主主義ということを取って政治権力を取る、議席を獲得するための道具として理解していたんです。しかし今日の話にできたクルギはどうですか。自分たちは政治家になることには興味はない、みんなが政治や社会に参加しやすい環境をつくるのが自分たちの役割だ。政治権力に近づいたり、

バッジをつけたりする。政治権力に近づいたり、民主主義ですね。政権が反・非立憲であったとしても、その政権批判のために民主主義を語るようなことは、卒業せな

あかんということですよ。今度の台湾のダブル選挙（総統選挙、立法院選挙）も、熱狂的な高揚感はないんです。そうではなくて「成熟」。どう

いうことかというところ、ひまわり運動に関わった若者が、野党の民進党やミニ政党さらには「時代力量」という新しい政党を立ち上げて選挙を戦いました。時代力量は十八人候補して五議席獲得と躍進しましたが、ポイントは、同じひまわり運動に関わったメンバーのなかから、「民

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京（会費 無料）
2月7日（日）午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
- ◆越谷「日本再生」読者会（会費 200円）
2月8日（月）午後7時より 中央市民会館・会議室
- ◆船橋「日本再生」読者会（会費 300円）
2月8日（月）午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
2月6日（土）午後3時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
2月3日（水）午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
2月10日（水）午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆第157回 東京・戸田代表を囲む会（会員限定）
「抑止力とはなにか」
ゲストスピーカー 植村秀樹・流通経済大学教授
2月19日（金）午後6時45分から9時
参加費 同人会員1000円／購読会員2000円
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）

- ◆第27回関西政経セミナー
「'16参議院選挙を立憲民主主義の政治攻防戦としてたたかうために」（パネルディスカッション）
前田武志・参院議員 福山哲郎・参院議員
尾立源幸・参院議員 隈塚功・京都市会議員
2月21日（日）午後5時開場 5時30分開場
コープイン京都 2階201会議室
参加費：1,000円

■問い合わせ 03-5215-1330

民主主義の枠組みを守る「活動に携わっている人たちもいる」ということです。クルギと同じ感覚ですね。立憲民主主義が分るようになる、選挙や議会の与野党といったことに限定されない、民主主義のアーリーナマが見えてくるわけです。うちの言葉でいえば、主権者運動

の共有地を豊かにする、ということですよ。選挙もそういう活動と連携して、またそういう活動を通じてバッジをつけた主権者を送りだしていく、ということになる。所信表明でもあるように、安倍政権は明確に「改憲」を目指しています。それを批判し、また反対する側には何が問われるか。それは憲法を日常的に生活に生

かす、あるいは立憲主義で経済や財政をどうする（7面参照）ということですよ。その戦いのさしさが反立憲主義を培養し、非立憲の「心地よい」空間を広げることになる。このようにどうやらなければなりません。

「安倍政権は反立憲だ」というだけでは、立憲主義の問題設定における主導性は生まれません。安倍政権がいかに反立憲的かを立証しても、立憲主義の主体性は生まれません。憲法を日常的に生活に生かす、あるいは立憲主義で経済や財政をどうする、というところへ、問題設定を変えなければならぬのです。

そしてどういつ、どんな立派な政府

1面から続く

「日本でも大半はこれまで、民主主義ということを取って政治権力を取る、議席を獲得するための道具として理解していたんです。しかし今日の話にできたクルギはどうですか。自分たちは政治家になることには興味はない、みんなが政治や社会に参加しやすい環境をつくるのが自分たちの役割だ。政治権力に近づいたり、バッジをつけたりする。政治権力に近づいたり、民主主義ですね。政権が反・非立憲であったとしても、その政権批判のために民主主義を語るようなことは、卒業せな

あかんということですよ。今度の台湾のダブル選挙（総統選挙、立法院選挙）も、熱狂的な高揚感はないんです。そうではなくて「成熟」。どういうことかというところ、ひまわり運動に関わった若者が、野党の民進党やミニ政党さらには「時代力量」という新しい政党を立ち上げて選挙を戦いました。時代力量は十八人候補して五議席獲得と躍進しましたが、ポイントは、同じひまわり運動に関わったメンバーのなかから、「民

「日本でも大半はこれまで、民主主義ということを取って政治権力を取る、議席を獲得するための道具として理解していたんです。しかし今日の話にできたクルギはどうですか。自分たちは政治家になることには興味はない、みんなが政治や社会に参加しやすい環境をつくるのが自分たちの役割だ。政治権力に近づいたり、バッジをつけたりする。政治権力に近づいたり、民主主義ですね。政権が反・非立憲であったとしても、その政権批判のために民主主義を語るようなことは、卒業せなあかんということですよ」（戸田代表 今号14面）

民主主義のための多様な努力。選挙はその重要なひとつだが全てではない。むしろ投票に限定されない参加民主主義の豊かさ、選挙をより有意義なものにするのであって、逆ではない。選挙の争点や選挙も、投票に限定されない参加民主主義

のなかから焦点化されていく。民主主義のための努力が欠如すれば、それは選挙を有利にするための道具や、顧客として消費するネタになってしまう。民主主義のための努力の欠如は、選挙そのものの正当性も疑わしいものにする。「多数決は51%を押さえれば勝てる制度です。ところが過去3回の衆院選で政権を担った自民、民主両党は、半分以上の得票率で小選挙区の70%の議席を獲得した。いずれも多数派の支持を得たとは言えない。それなのに多数決は疑われないまま使われてきた『文化的奇習』なのです」

「民意ではなく、選挙結果と言つべきです。政策課題が『財政』『外交』『環境』とあるとします。政策別ならB党支持が多くなると、選挙になるとA党が勝つことがある。オストロゴルスキーのパラドックスと言います。選挙は、各政策への多数意思を反映するものではないのです（坂井豊貴・慶應大学教授 朝日16）。付け加えれば、政党が社会の変化に対応できなければ、政策においても「投票箱に収まらない民意」が広範に存在することになり、選挙側と選ばれる側はますます乖離する。

であっても社会の問題をすべて可視化できるわけではありません。それができるのは、より身近な自治の単位です。エネルギーにしろ、互助の仕組みにしろ、地域の持続可能性にしろ、現実の生活のなかから問題を発見し、ある種の社会実験も含めて、それを解決するための新しい仕組みやシステムに取り組み。その試行錯誤の集積を通じて、国レベルでの制度改革になっていく。「上から」の制度改革、統治機構いじりでは、社会の問題は扱えない（下手に扱えば、より悪くなる）と言ってきたことでもあります。

（文責は編集部）

2014年の総選挙は、何が争点かも分からない「選びたくても選べない」選挙だった。そして参院選を控えた今も「アベノミクスを評価しない」（42%）「安倍政権の改憲に反対」（46%）という声が、投票先を失ったままだ。（日経新聞 12月 参院選の投票先について 2015年1月）今回の比較では、与党計45%↓39%、野党計33%↓20%、態度未定21%↓41%。

「安倍政権は反立憲だ」というだけでは、立憲主義の問題設定の主導性は生まれません。安倍政権がいかに反立憲的かを立証しても、民主主義の主体性は生まれません。憲法を日常的に生活に生かす、あるいは立憲主義で経済や財政をどうする、というところへ、問題設定を変えなければならぬのです。

「民主主義ってなんだ」という路上からの問いを、民主主義のための多様な努力として持続し、立憲民主主義をさらに鍛えよう。その土俵のひとつとして参院選をたたかおう。

し、非立憲の「心地よい」思考停止「空間を広げることになる」というように問題設定しよう。「国政選挙では、大きな声で叫ばれる問題がどうしても選挙の主役になりがちです。次は安保法制に賛成か反対かが焦点だと言われる。私も大事な問題だと思つても、もうやめていって、たん選挙がつかれると、その裏で声の出せない人たちの問題が切り捨てられてしまわないでしょうか。中略」メディアで大きく取り上げられて、多くの人に『問題だ』と共有されないと『問題』にならない。でも当事者たちは、自分から声を発するのが難しい立場にあることがほとんどです。政治とは、小さな声を置き去りにしないことが役割ではなかったでしょうか。まずそこから正さないと選挙が偏ってしまい、選挙する機能自体がマヒしてしまう気がします（安田菜津記 朝日17）